



ほかにはない
アンサーを。

オリックス株式会社

2019年3月期 決算説明会

取締役兼代表執行役社長 グループCEO 井上 亮

2019年5月8日

P. 3

2019年3月期 業績総括

前期比3.4%の増益、ROEは11.6%を達成。年間の新規投資額は1兆円規模に。

P. 11

各事業の成長戦略

世の中の変化を機敏にとらえ、それぞれの事業において独自の価値を創造。

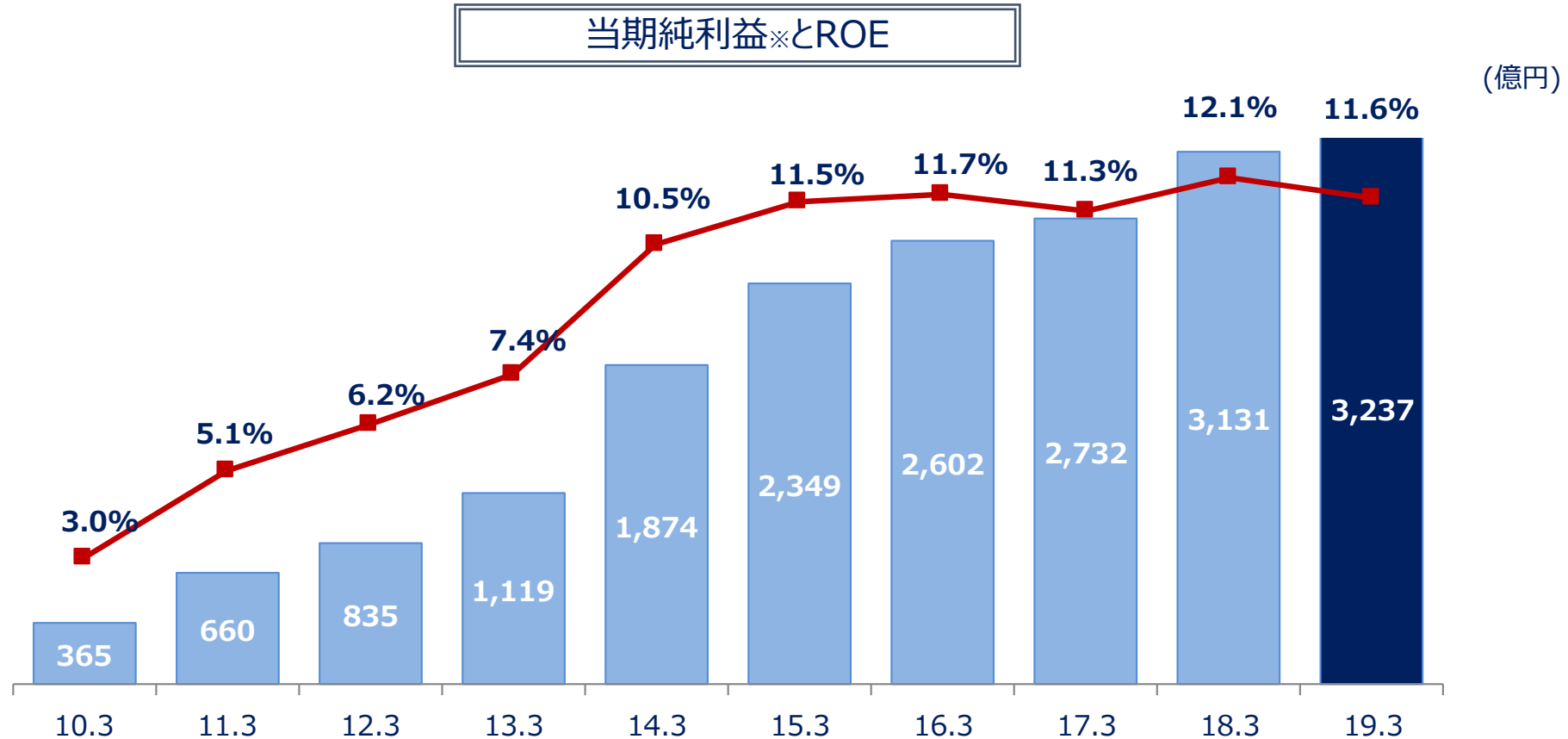
P. 13

株主還元

配当性向30%、19.3期の通期配当額は76円。20.3期の中間配当予想は35円。

2019年3月期 業績総括（1）

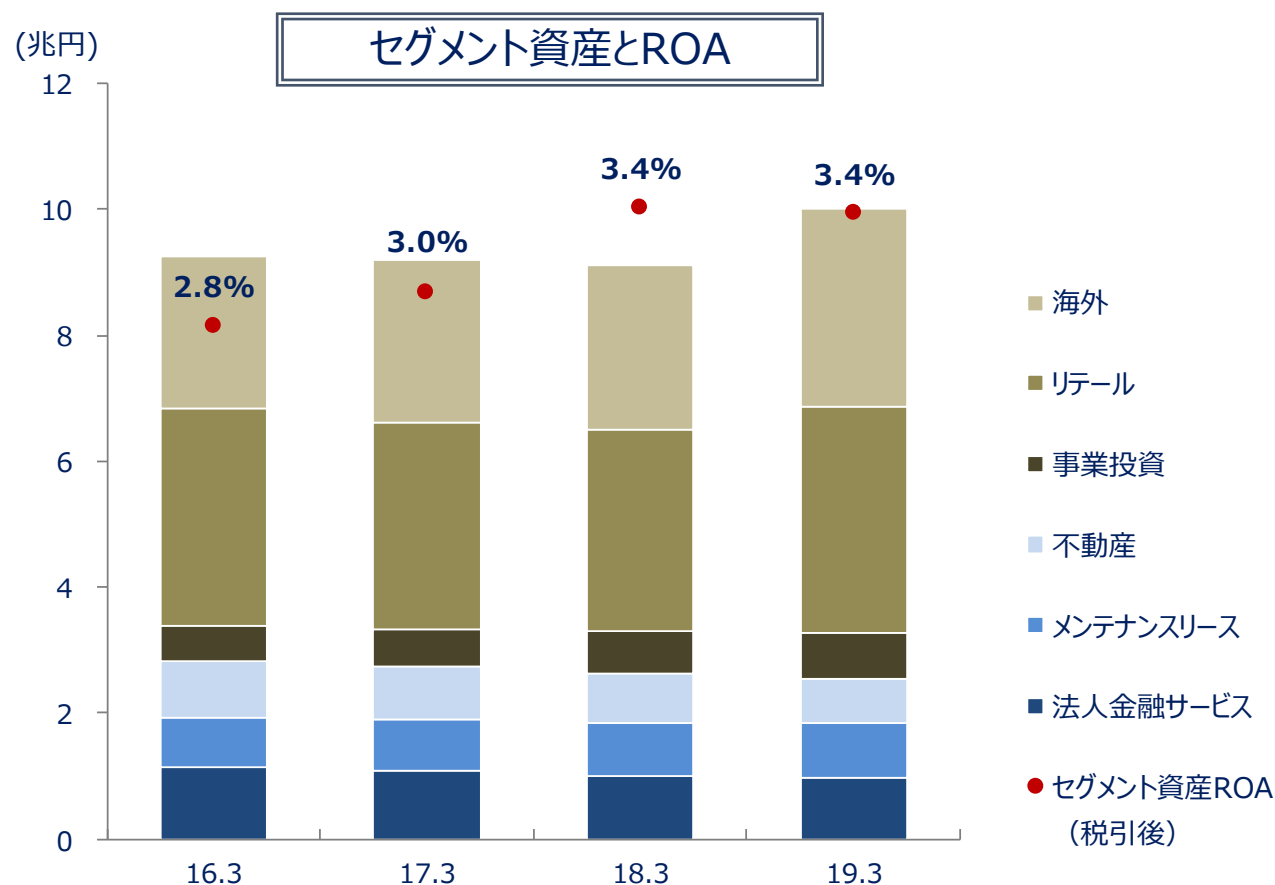
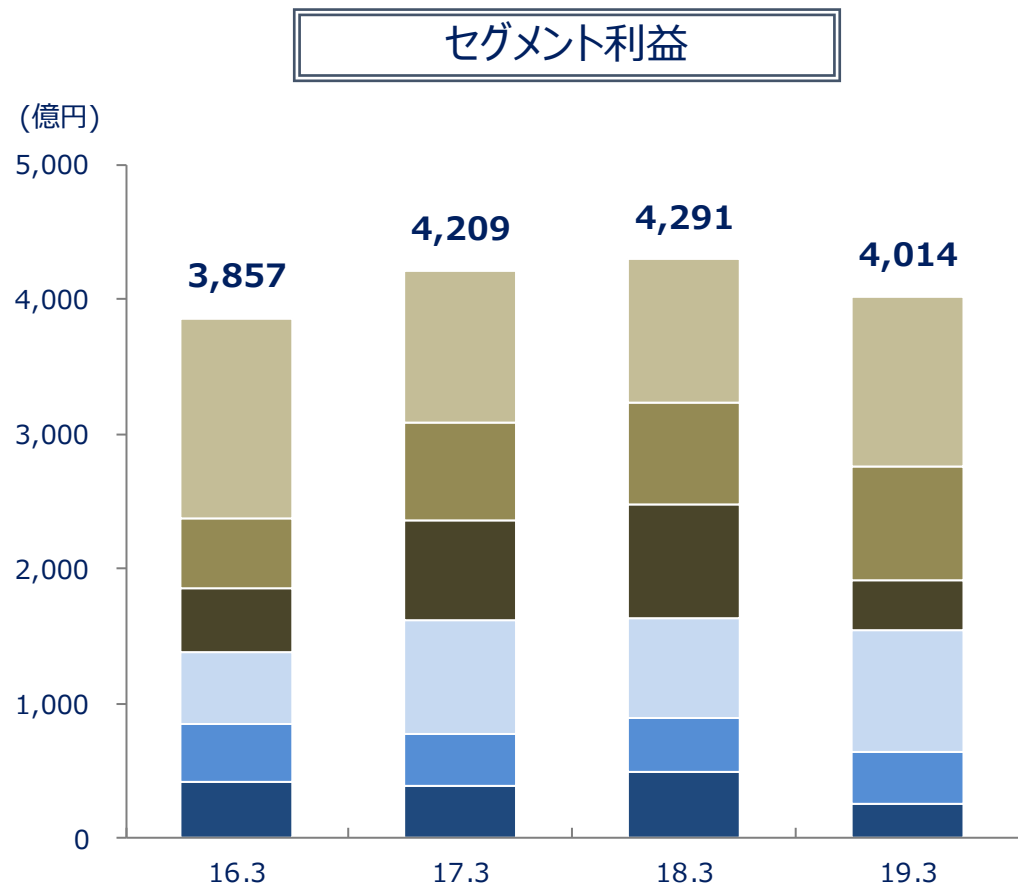
- ✓ 当期純利益は 3,237億円（前期比3.4%増）
- ✓ 5期連続の過去最高益更新、10期連続の増益を達成
- ✓ ROEは11.6%



※「当期純利益」は「当社株主に帰属する当期純利益」を指します。

2019年3月期 業績総括（2）

- ✓ セグメント利益合計は、4,014億円（前期比6%減）
- ✓ セグメント資産合計は、9兆9,977億円（前期比10%増）



* 19.3期より、株式会社大京は、事業投資から不動産にセグメント区分を変更し、セグメント情報を過年度に遡って組替再表示しています。

✓ セグメントの収益構造や、個別事業ごとの利益や資産の推移を、より詳細に示す

開示拡充項目
各ビジネスユニットでの利益/資産
セグメント情報における費用項目の内訳

(詳細は「[決算補足資料](#)」をご参照)

19.3期 セグメント利益 (億円)

※1億円未満を四捨五入して表示しているため、各ビジネスユニットの合計値は、必ずしもセグメント数値と合致しません

法人金融サービス	255
メンテナンスリース	388
不動産	892
事業投資	382
リテール	842
海外	1,254

セグメント数
6



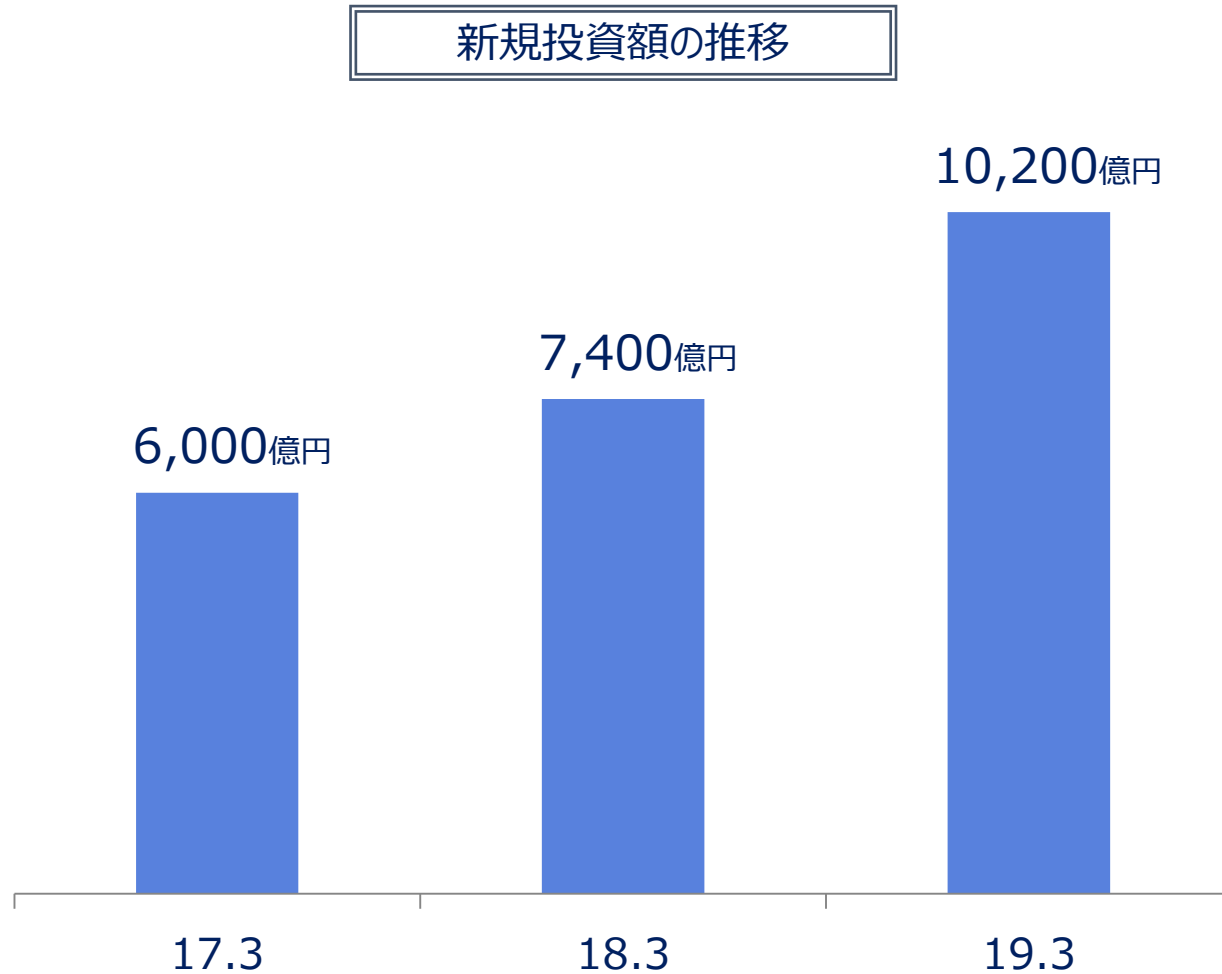
国内営業	199
弥生	56
自動車	280
レンテック	108
投資・運営	705
大京	188
事業投資	142
環境エネルギー	111
コンサルティング	129
生命	495
銀行	241
クレジット	106
OCU (ORIX Corporation USA)	488
OCE (ORIX Corporation Europe)	351
航空機・船舶	358
アジア豪州等	57

ユニット数
16

新規投資額の推移

- ✓ 将来の成長に資する投資案件を実行、来期以降の利益貢献に期待
- ✓ Avolonはオリックス出資後に信用格付が改善、今後のコスト削減にも寄与

新規投資額の推移



19.3期 主な投資案件

企業名	国	分野
Avolon	アイルランド	航空機リース
NXT Capital	米国	ローン組成、資産運用
大京	日本	マンションを中心とした不動産の開発・流通・管理
コーンズ・エージ	日本	酪農機械サービス
NTI Connect	米国	通信インフラの設置・保守サービス
Peak Utility	米国	公共インフラの設置・保守サービス
首長国際	中国	駐車場運営・管理

- ✓ ゴルフ場および高齢者向け住宅・有料老人ホームの事業譲渡を行う

ゴルフ場

- 1986年に事業開始
- 全41施設を展開、国内3位の規模
- アコーディア・ゴルフと合わさることで、国内最大のゴルフ場運営会社としてのスケールメリットを、最大限活用していくことが最良と判断

2019年3月 譲渡完了

高齢者向け住宅/有料老人ホーム

- 2005年に事業開始
- 全32施設、2,726室を展開（2019年3月時点）
- 大和証券グループ本社のリソースと融合することで、さらなる価値向上が可能と判断

20.3期 上期中 譲渡予定

- ✓ 訪日観光客増加や再開発における需要を取り込んでいく

旅館・ホテル

- 2002年に事業開始
- 23施設、5,100室を展開、うち13施設を自社運営 (2019年1月時点)
- 別府「杉乃井ホテル」のリニューアルや強羅リゾートホテル開発を計画
- ブランド統一によりノウハウやナレッジの共有を促進

ORIX
HOTELS &
RESORTS

2019年1月
新ブランド立ち上げ

大規模プロジェクト

進行中/検討中のプロジェクト

- 大阪エリアでの面的展開：大阪うめきた2期など
- 金沢駅前：ホテル・マンション
- 仙台駅前：複合施設

その他、グループネットワークを活用したプロジェクトを検討

地域経済の活性化に資する
不動産開発を推進

大京との統合

- 「大京」を2019年1月に完全子会社化
- 事業投資から不動産へセグメントを移管
- 「開発」「流通」「管理・工事」の各機能において、オリックスと大京それぞれのリソース/ノウハウを共有する

情報共有・人材交流とともに
一体経営を進める

アセットマネジメント事業の多面的な展開（1）

✓ 米国において、ユニークなビジネスモデルをもつアセットマネジメント事業を買収

主な子会社		設立（取得）	主な事業内容	19.3期末 AUM*1	19.3期 セグメント 利益（税前）*2	
海外セグメント	ORIX Europe (旧Robeco)	Robeco Institutional Asset Management B.V. Boston Partners Global Investors, Inc., 他	(2013年7月)	資産運用	37兆円	351億円
	ORIX USA	NXT Capital Group, LLC (NXT)	(2018年8月)	ローン組成、資産運用	6,000億円	43億円*3
		Boston Financial Investment Management, LP (BFIM)	(2016年7月)	ファンド組成、運用	8,000億円	26億円
		ORIX Real Estate Capital Holdings, LLC *4 (OREC)	2013年9月	ローン組成、資産運用	2.7兆円	83億円
		Mariner Investment Group entities	(2010年12月)	ファンド運営・管理	1.2兆円	10億円
		RB Capital S.A.	(2016年12月)	不動産証券化、資産運用、 不動産開発・投資	8,000億円	1億円
不動産セグメント	オリックス・アセットマネジメント（株） (OAM)	2000年9月	不動産投資運用業 (J-REIT)	6,739億円*5	21億円	
	オリックス不動産投資顧問（株） (ORIA)	2007年9月	不動産投資運用等 (私募ファンド)	5,000億円	17億円	
合計				44.3兆円	552億円	

*1: AUMの数値はServicing Assets等も含む概算値 *2: 2019年3月期実績をもとに概算 *3: 7ヵ月分

*4: 2019年1月1日付で、RED Capital Group, LLC（2010年5月取得）、Lancaster Pollard Holdings, LLC（2017年9月取得）をORIX Real Estate Capital Holdings, LLCに統合

*5: 2月末の数値

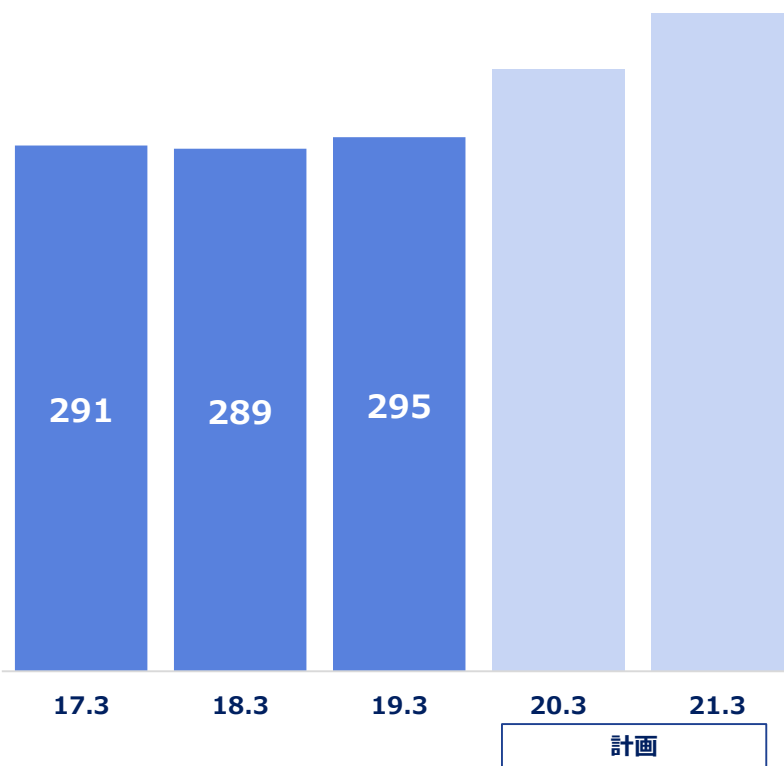
アセットマネジメント事業の多面的な展開（２）

✓ グローバルでの資産運用ニーズを取り込んでいく

AUMの推移と計画

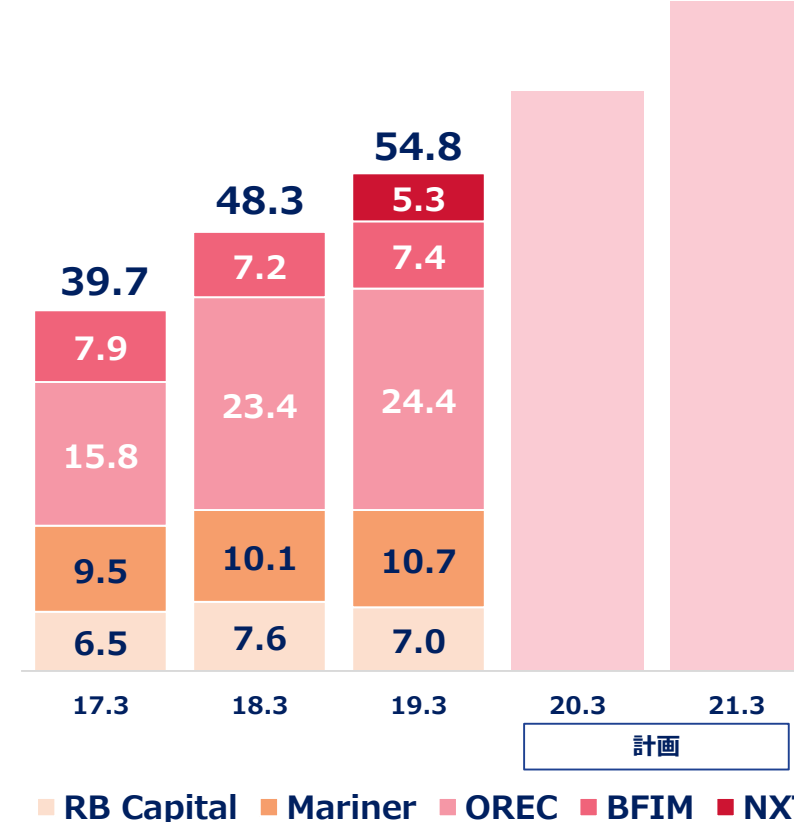
ORIX Europe

(EUR Bn)



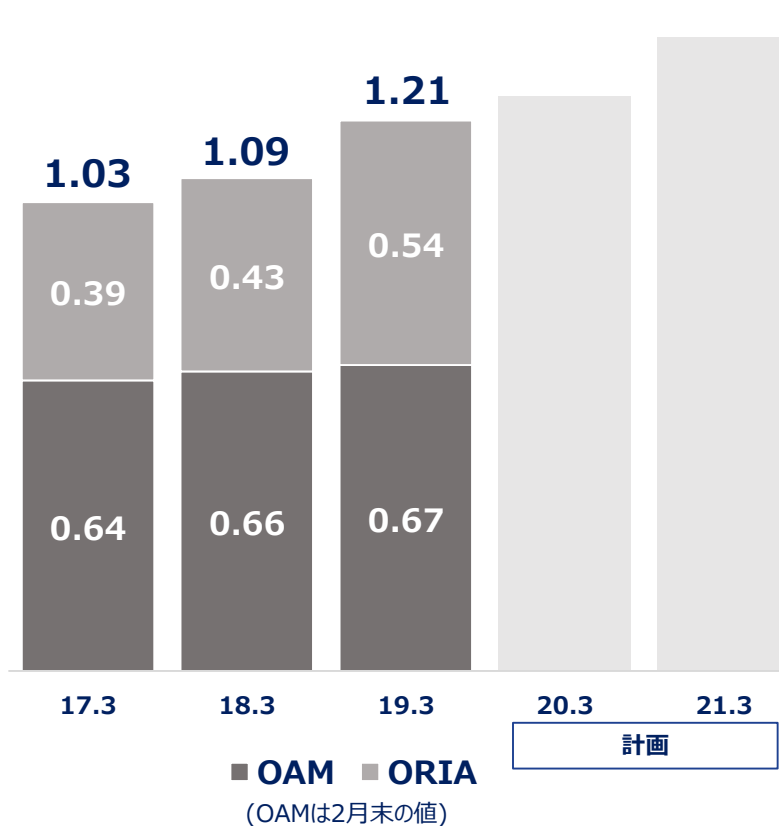
ORIX USA

(USD Bn)

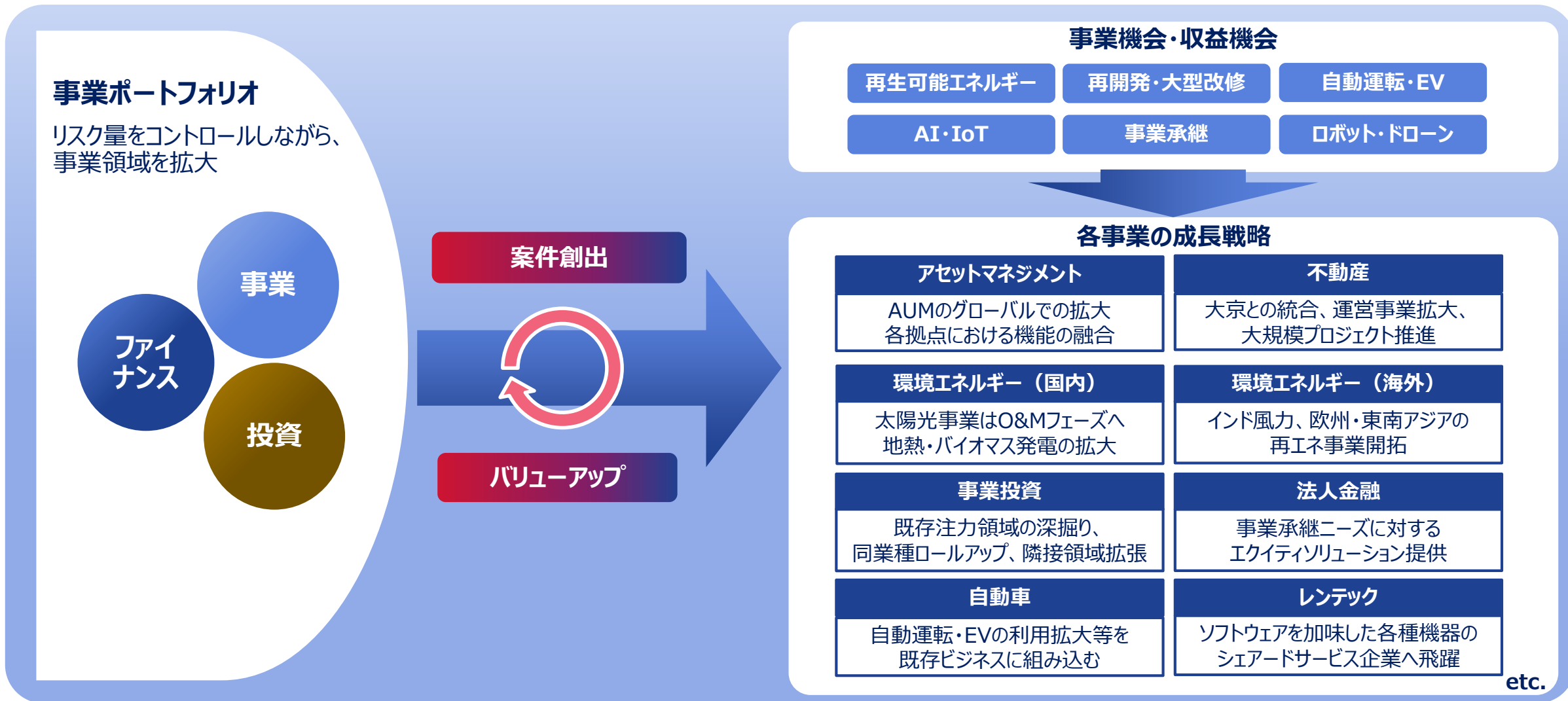


不動産

(兆円)



✓ 「案件創出」と「バリューアップ」をくり返しながら、オリックス独自の価値を創造していく



事業承継ニーズに対するエクイティソリューション提供

- ✓ 従来の事業投資での取り組みに加え、中小企業の事業承継ニーズにも対応。2019年3月に2企業の株式を取得
- ✓ M&A仲介とは異なり、自己資金による株式取得が可能



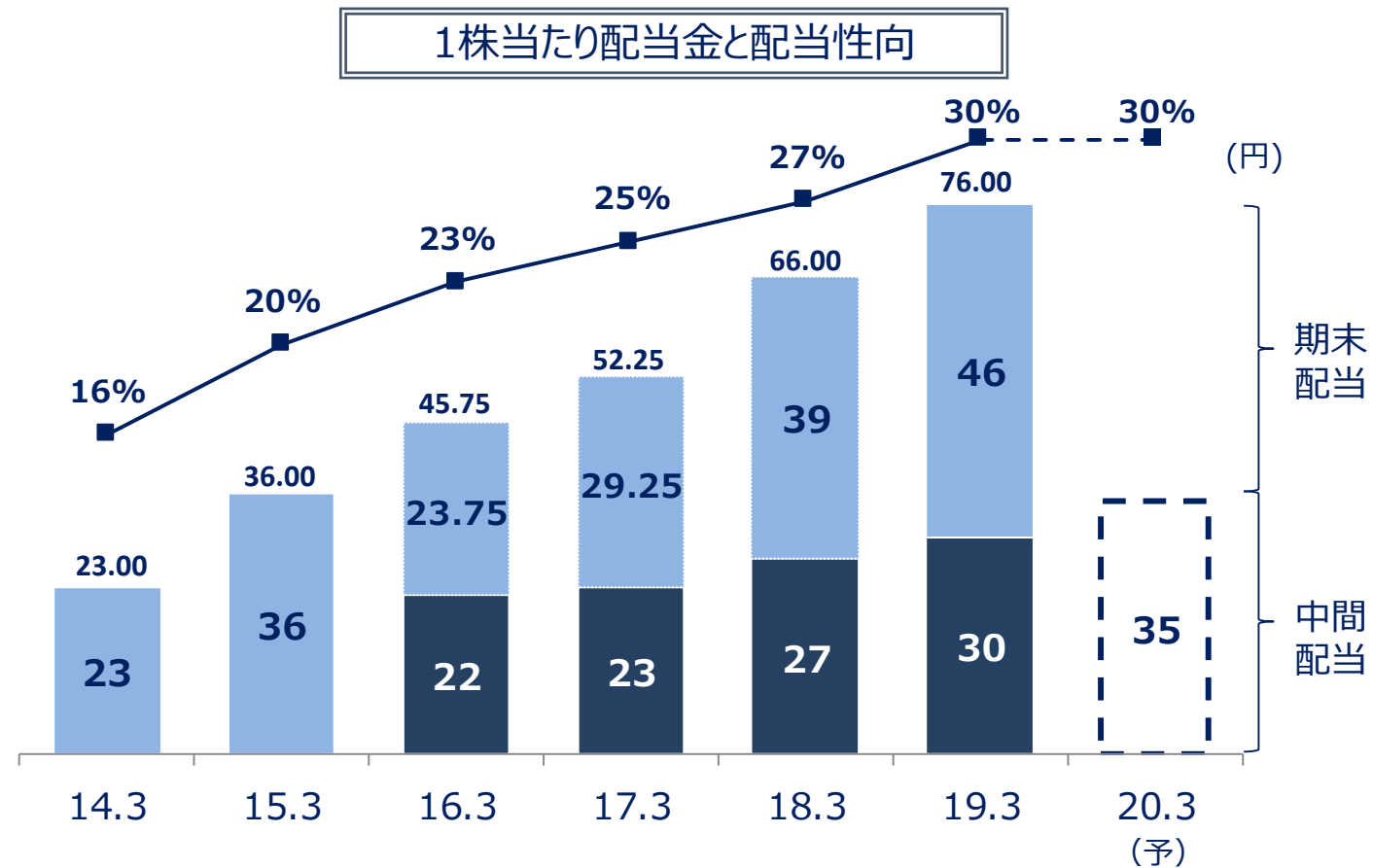
他社と比べ、より柔軟な選択肢を提供可能

	オリックス	M&A事業者	
	中小企業向け事業承継支援	ファンド	事業会社
対象企業規模	中小企業～	中堅企業～	中堅企業～
株式保有期間	限定せず	3～5年	原則売却は意図せず
Exit方法	地域中堅企業、MBO, EBO	同業他社、ファンド、IPO	原則売却は意図せず
資金手当	自己資金	出資金 金融機関借入	自己資金 金融機関借入



**全国70拠点・1,500名の営業ネットワーク
および海外現地法人ネットワークの活用**

- ✓ 2019年3月期の配当性向を30%に引き上げ、通期配当額は76円（前期比10円増、15%増）
- ✓ 2020年3月期の配当性向は30%を維持、中間配当金の予想額は35円
- ✓ 持続的な利益成長に向けた新規投資と、安定した還元との最適なバランスを考慮



19.3期の当期純利益は3,237億円、ROEは11.6%
成長に資する分野への投資とともに、資産の入れ替えも実施

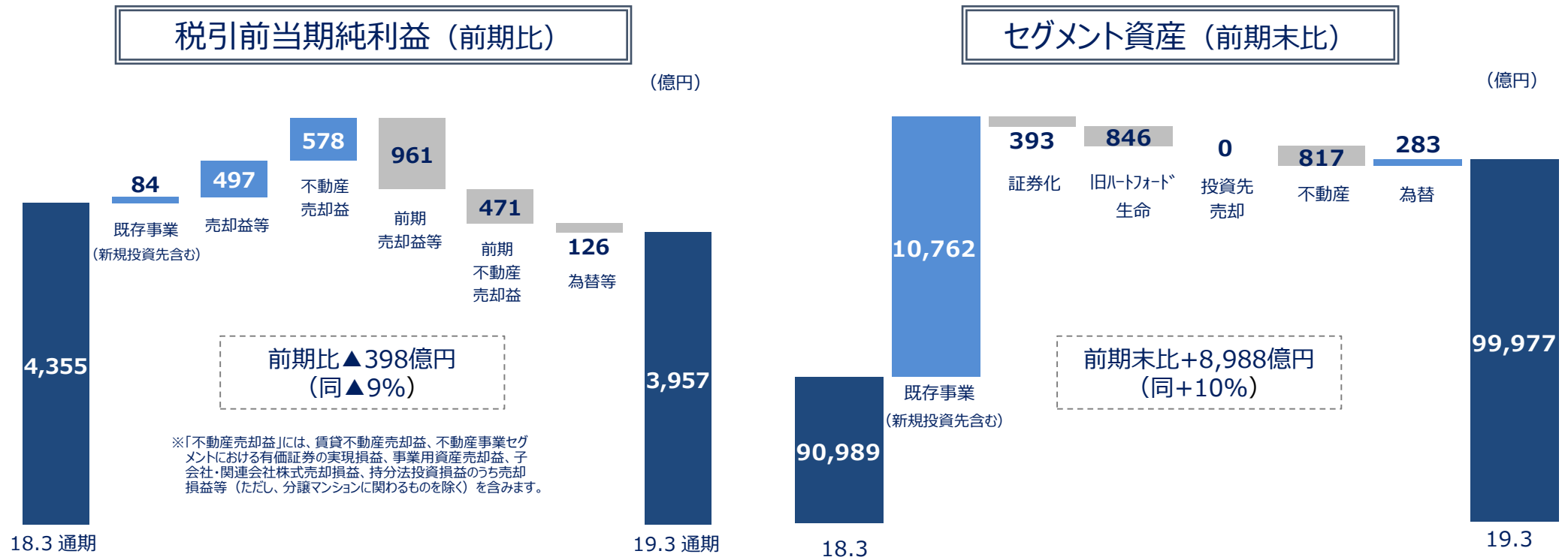
**「中期的な方向性」の経営目標達成に向け、
オリックスグループの有する専門性とグローバルネットワークを活用**

19.3期の配当性向は30%、通期配当額は76円
利益成長に向けた新規投資と、安定した還元との最適なバランスを考慮

セグメント実績

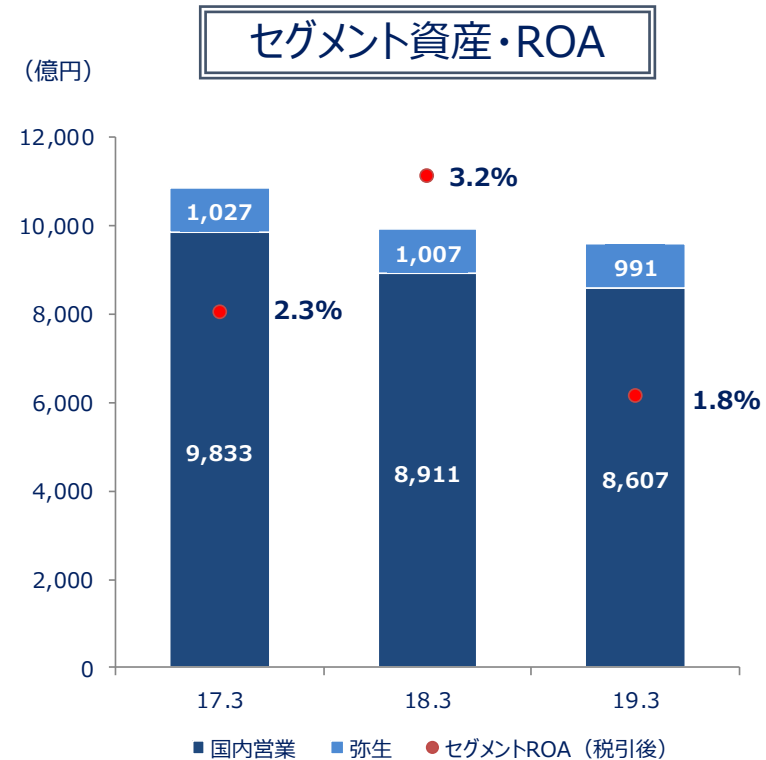
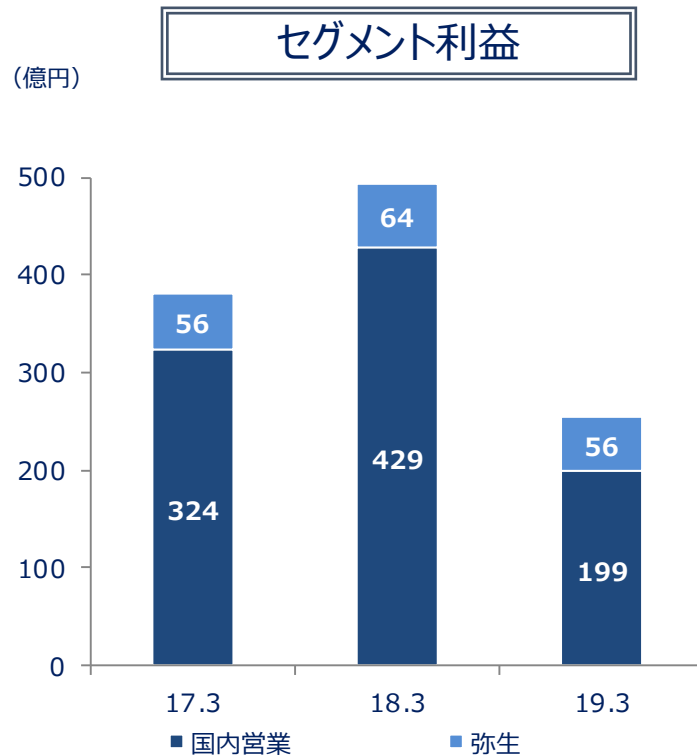
税引前利益・セグメント資産の増減要因

- 税引前当期純利益：前期比▲398億円（▲9%）
 - ✓ 既存事業は、インドの関連会社の損失計上するも、航空機や生命保険などが堅調のため増益
 - ✓ 売却益等は前期比で減少、不動産売却益は前期を上回る
- セグメント資産：前期末比 +8,988億円（+10%）
 - ✓ 既存事業の増加は、海外セグメントのNXT Capitalの買収やAvolonへの出資が大きく貢献



セグメント別業績（1）法人金融サービス

- セグメント利益：255億円 前期比 ▲238億円（▲48%）
 - ✓ 前期に関連会社株式および有価証券の売却益を計上、各種手数料収入は安定的に推移
- セグメント資産：9,597億円 前期末比 ▲321億円（▲3%）
 - ✓ 主にファイナンス・リースが減少



※1億円未満を四捨五入して表示しているため、各ビジネスユニットの合計値は、必ずしもセグメント数値と合致しません

セグメント別業績（1） 法人金融サービス

(単位：億円)

	17.3期	18.3期	19.3期	前期比
金融収益	324	307	288	94%
有価証券売却・評価損益および受取配当金	25	171	-8	-5%
オペレーティング・リース収益	256	234	235	101%
サービス収入	385	403	393	97%
セグメント収益	1,031	1,158	952	82%
支払利息	62	50	41	81%
オペレーティング・リース原価	143	141	143	102%
サービス費用	75	81	101	125%
販管費および一般管理費	391	391	379	97%
セグメント費用	682	688	690	100%
セグメント利益	380	493	255	52%

ファイナンス・リース投資	4,834	4,393	4,036
営業貸付金	4,029	3,699	3,648
セグメント資産	10,860	9,918	9,597
ROA	2.34%	3.24%	1.79%

19.3期実績

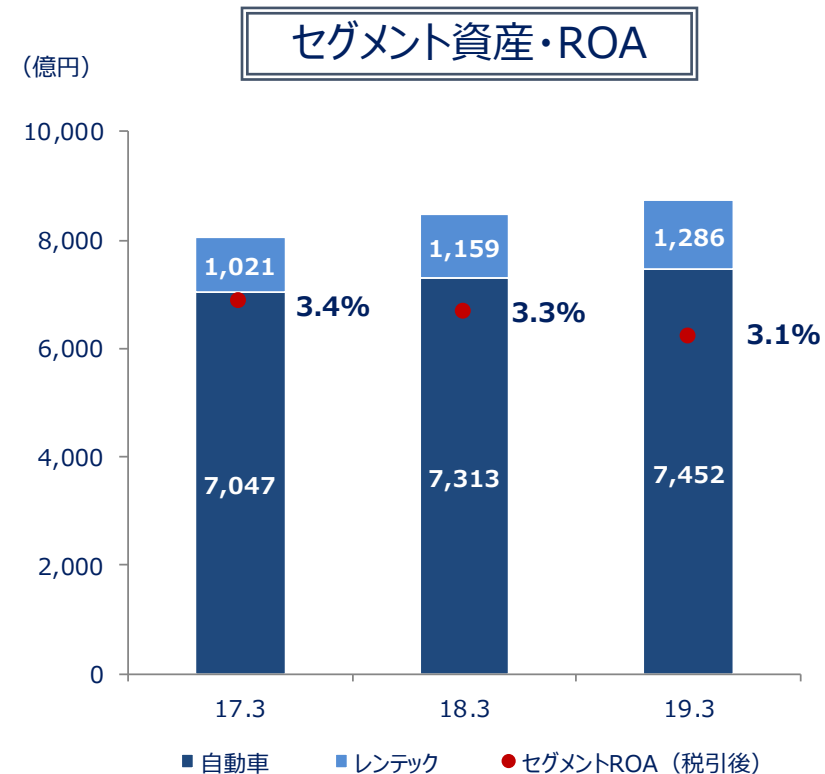
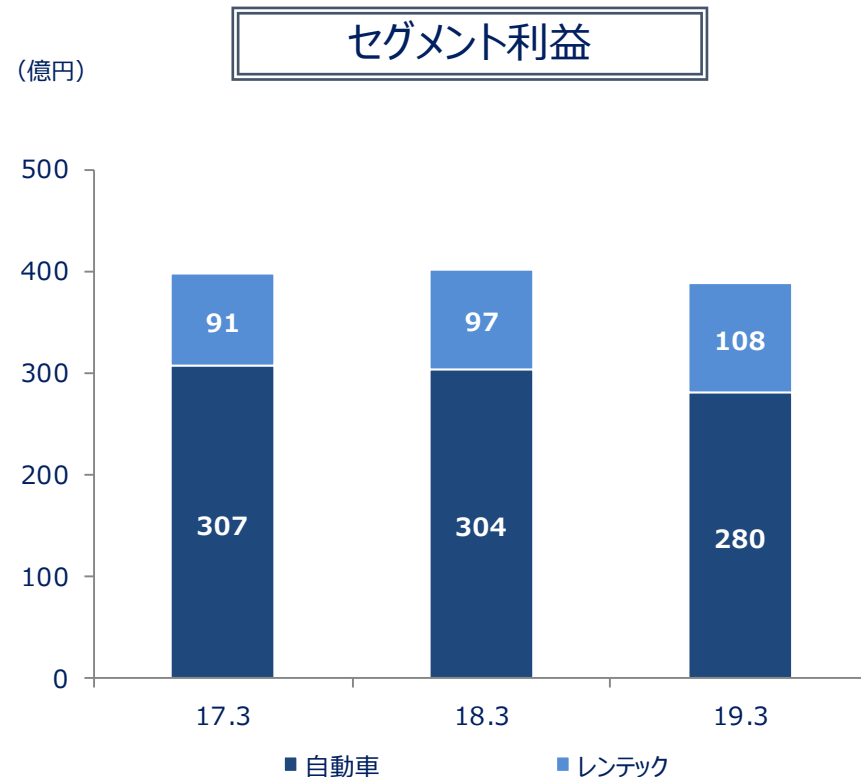
- 手数料ビジネスが安定収益に貢献
- 中小企業の事業承継支援で投資実行

中期的な方向性

- サービス収入の源泉を多様化
- 事業承継支援を軸に、ソリューション提案力を強化
- 弥生は新元号や消費税法改正をはじめ将来の新たな需要を取り込む

セグメント別業績（2）メンテナンスリース

- セグメント利益：388億円 前期比 ▲13億円（▲3%）
 - ✓ 自動車事業、レンテック（レンタル事業）とも堅調に推移
- セグメント資産：8,738億円 前期末比 +266億円（+3%）
 - ✓ 自動車・レンテックともに新規実行が増加



セグメント別業績（2）メンテナンスリース

(単位：億円)

	17.3期	18.3期	19.3期	前期比
金融収益	134	142	144	101%
オペレーティング・リース収益	1,873	1,897	1,980	104%
サービス収入	663	678	706	104%
セグメント収益	2,710	2,759	2,882	104%
支払利息	37	32	30	93%
オペレーティング・リース原価	1,433	1,454	1,544	106%
サービス費用	392	401	406	101%
販管費および一般管理費	429	441	465	105%
セグメント費用	2,311	2,356	2,505	106%
セグメント利益	398	402	388	97%

ファイナンス・リース投資	3,089	3,199	3,284
オペレーティング・リース投資	4,926	5,055	5,254
セグメント資産	8,067	8,472	8,738
ROA	3.42%	3.32%	3.09%

19.3期実績

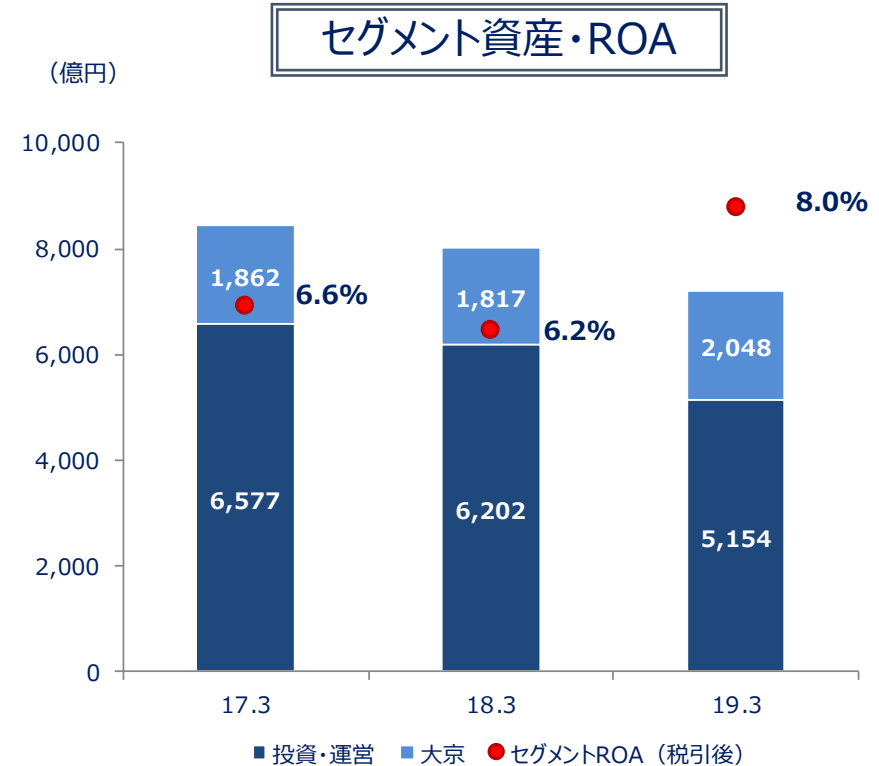
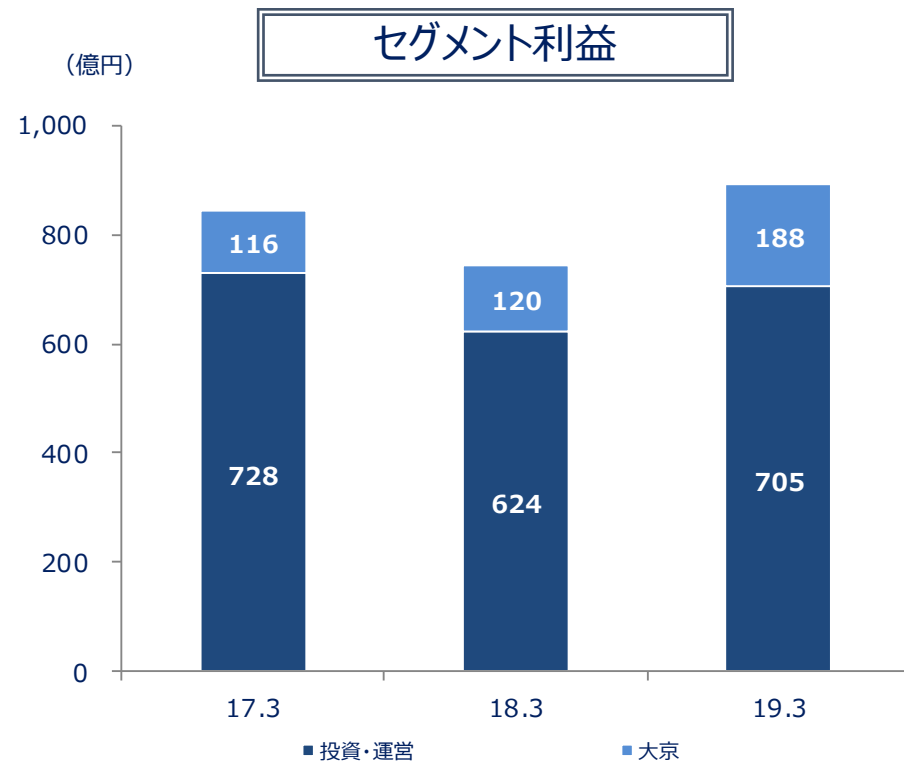
- 自動車の新規実行が増加
- 前期買収した淀川変圧器が利益貢献

中期的な方向性

- 産業構造の変化を、新しい事業機会に転換
- 顧客ニーズに合わせ、リース・レンタカー・カーシェアを融合
- レンテックでの各種機器シェアードサービスの提供

セグメント別業績（3）不動産

- セグメント利益：892億円 前期比 +149億円（+20%）
 - ✓ 前期を上回る不動産売却益およびオリックス・ゴルフ・マネジメントの事業譲渡に伴う利益を計上
 - ✓ 大京は完全子会社化により増益
- セグメント資産：7,202億円 前期末比 ▲817億円（▲10%）
 - ✓ 売却により運営事業資産および賃貸不動産が減少



(単位：億円)

	17.3期	18.3期	19.3期	前期比
金融収益	24	21	21	100%
オペレーティング・リース収益	960	552	725	131%
うち賃貸不動産売却益	506	143	350	245%
商品および不動産売上高	1,220	1,318	1,415	107%
サービス収入	2,920	3,001	3,131	104%
セグメント収益	5,128	4,898	5,291	108%
支払利息	32	23	22	98%
オペレーティング・リース原価	303	276	260	94%
商品および不動産売上原価	1,009	1,122	1,214	108%
サービス費用	2,465	2,544	2,611	103%
販管費および一般管理費	439	432	440	102%
セグメント費用	4,290	4,440	4,570	103%
セグメント利益	845	744	892	120%
オペレーティング・リース投資	3,183	2,730	2,420	
事業用資産	1,850	1,955	1,461	
賃貸資産前渡金	198	216	299	
関連会社投資	1,106	1,002	1,071	
セグメント資産	8,439	8,020	7,202	
ROA	6.55%	6.17%	8.03%	

19.3期実績

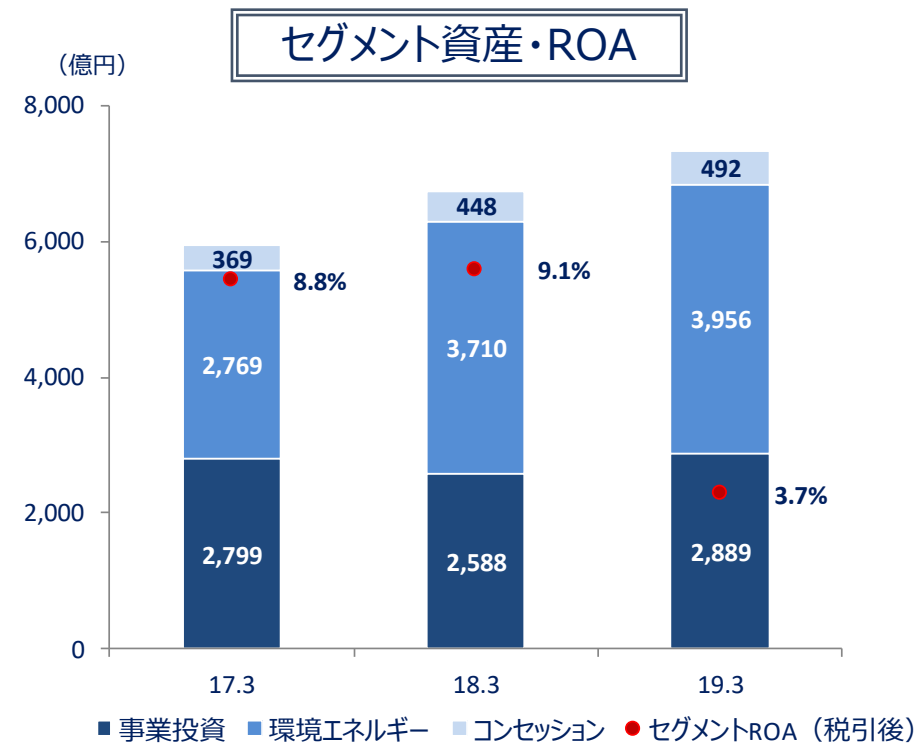
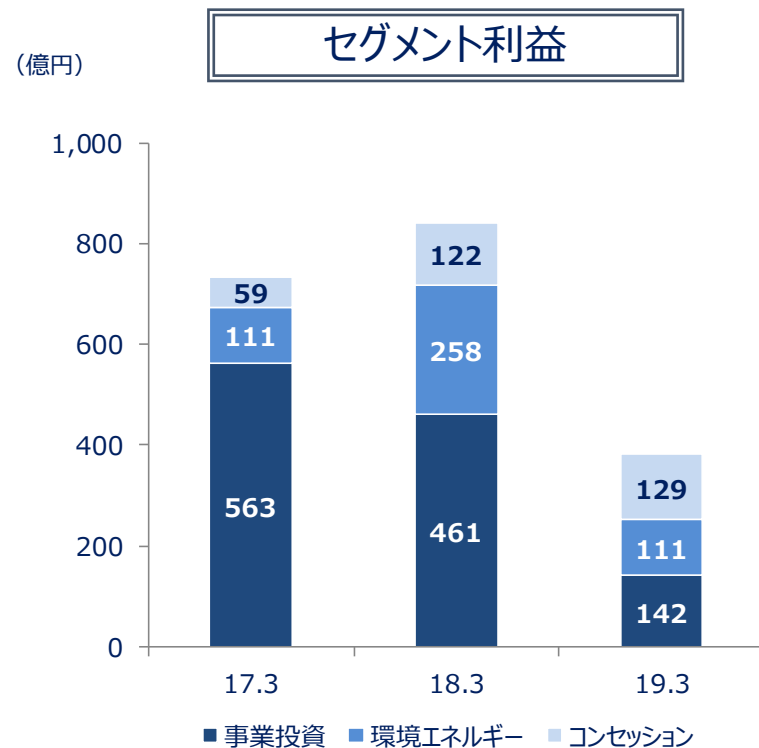
- 運営事業のポートフォリオを入れ替え
- 新規ホテルを開業、旅館・ホテル運営事業の新ブランド立ち上げ

中期的な方向性

- 不動産市況を捉えた機動的な新規投資・売却
- 大京との一体化による大規模プロジェクトの推進
- 総合力を生かした新規事業の創出

セグメント別業績（４） 事業投資

- セグメント利益：382億円 前期比 ▲459億円（▲55%）
 - ✓ 前期はPE投資および環境エネルギーで大口売却益を計上、メガソーラー事業やコンセッション事業は堅調に推移
- セグメント資産：7,336億円 前期末比 +590億円（+9%）
 - ✓ 事業投資は「コーンズ・エージ」への出資で増加
 - ✓ 環境エネルギーは国内太陽光の稼働に伴い増加（2019年3月末時点で、1,000MW確保・840MW稼働）



セグメント別業績（４） 事業投資

(単位：億円)

	17.3期	18.3期	19.3期	前期比
金融収益	110	93	91	98%
有価証券売却・評価損益および受取配当金	129	76	1	1%
商品および不動産売上高	8,250	9,242	4,360	47%
サービス収入	1,188	1,401	1,691	121%
セグメント収益	9,700	10,835	6,152	57%
支払利息	49	57	71	124%
商品および不動産売上原価	7,794	8,755	4,006	46%
サービス費用	916	1,106	1,317	119%
販管費および一般管理費	550	555	519	94%
セグメント費用	9,371	10,473	5,917	56%
持分法投資損益等	405	479	147	31%
セグメント利益	734	841	382	45%

営業貸付金	715	594	476
投資有価証券	464	286	258
事業用資産	1,877	2,081	2,650
棚卸資産	248	243	308
関連会社投資	603	1,569	1,620
営業権、企業結合で取得した無形資産	1,165	1,227	1,587
セグメント資産	5,938	6,746	7,336
ROA	8.84%	9.06%	3.71%

19.3期実績

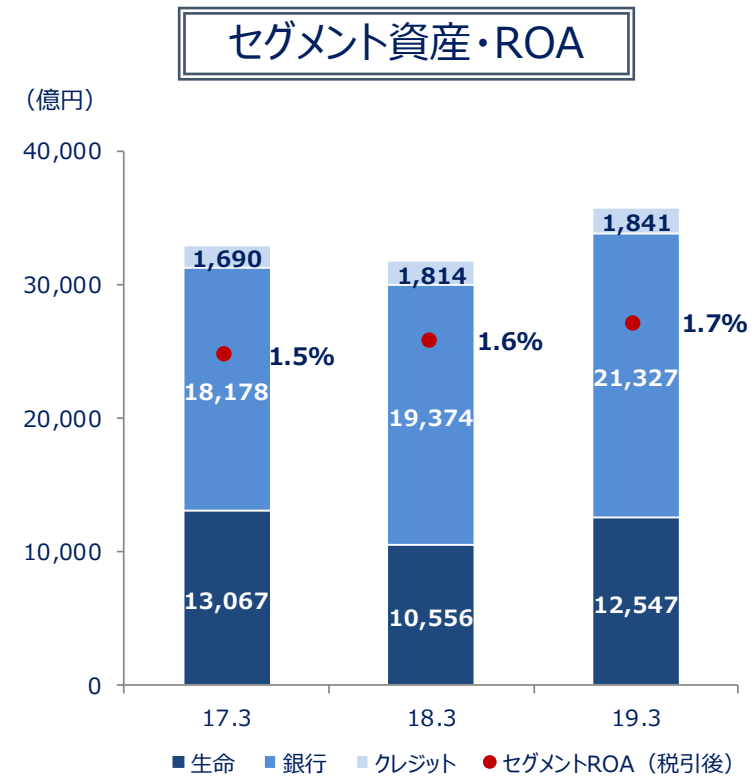
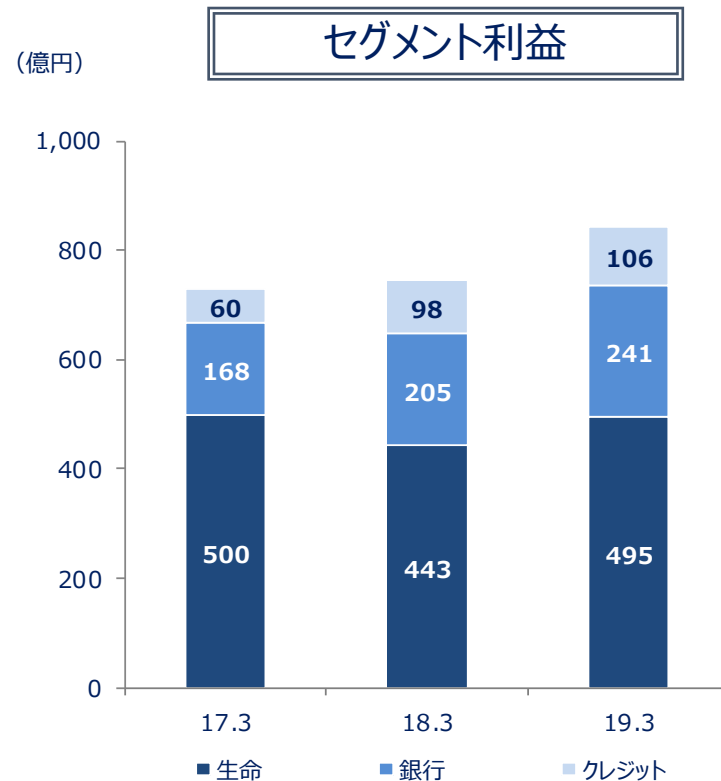
- 酪農機械サービスの大手「コーンズ・エージ」へ出資
- 国内太陽光は順次稼働
- コンセッション事業は増益、災害に対する体制を強化

中期的な方向性

- 既存投資先のバリューアップと、厳しい価格目線でのソーシング
- 再生可能エネルギー事業の海外展開を加速
- コンセッションにおける新領域の検討

セグメント別業績（5）リテール

- セグメント利益：842億円 前期比 +97億円（+13%）
 - ✓ 生命保険料収入、銀行およびクレジットの金融収益ともに伸長
- セグメント資産：35,714億円 前期末比 +3,969億円（+13%）
 - ✓ 生命の投資有価証券、銀行の貸付金残高が増加



セグメント別業績（5）リテール

(単位：億円)

	17.3期	18.3期	19.3期	前期比
金融収益	681	729	767	105%
生命保険料収入および運用益	2,979	3,530	3,483	99%
セグメント収益	3,687	4,287	4,289	100%
支払利息	41	40	41	101%
生命保険費用	2,014	2,563	2,478	97%
販管費および一般管理費	770	792	787	99%
貸引繰入、長期性評価損、有価証券評価損	101	112	115	103%
セグメント費用	2,958	3,542	3,447	97%
セグメント利益	729	745	842	113%

営業貸付金	17,270	18,528	20,500
投資有価証券	15,027	12,603	14,748
セグメント資産	32,934	31,745	35,714
ROA	1.47%	1.57%	1.71%

19.3期実績

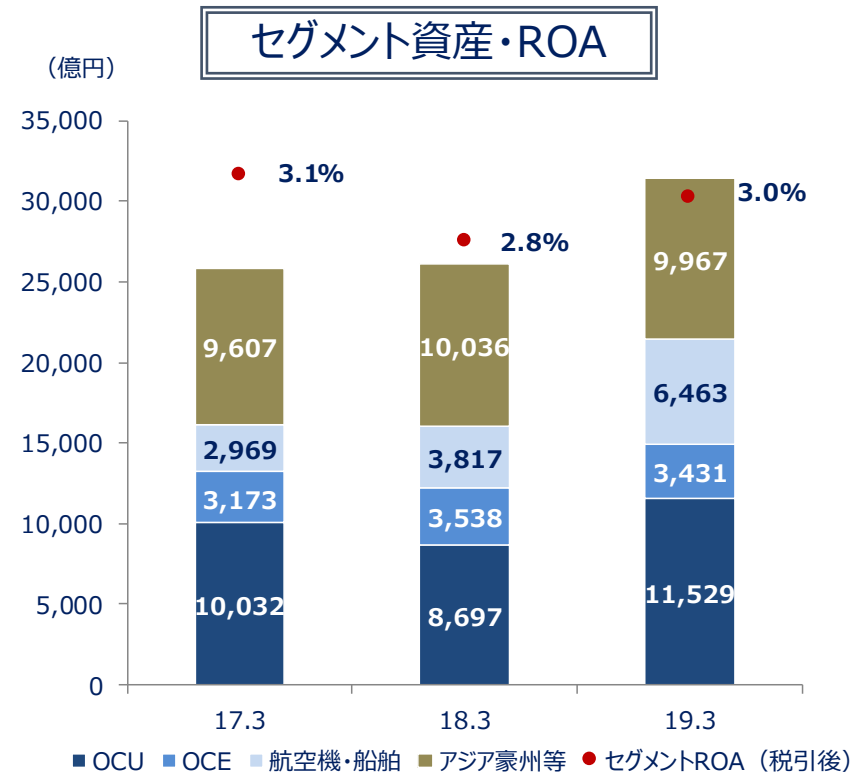
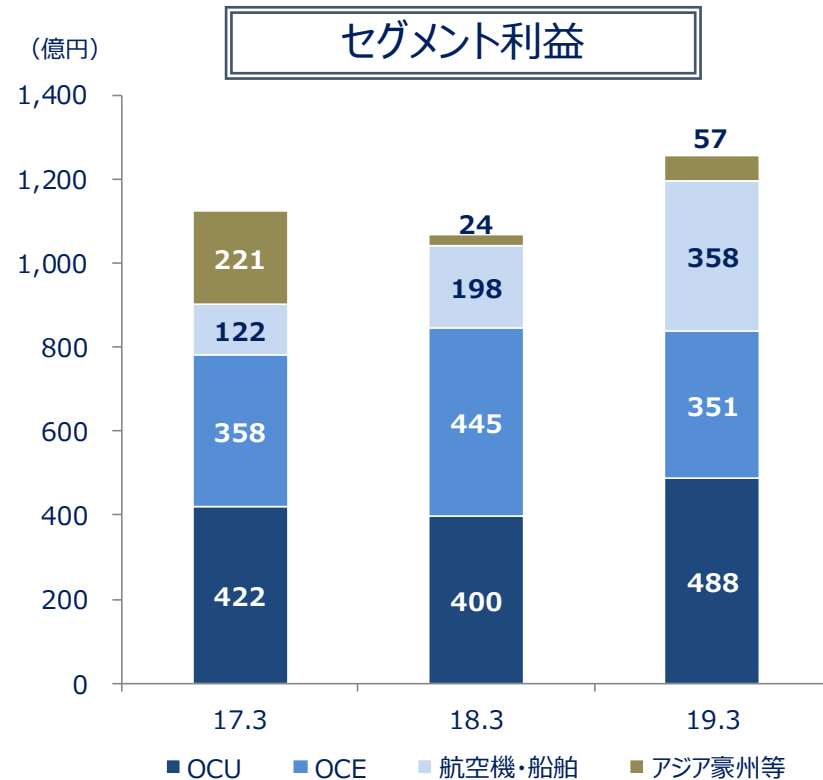
- 生保の保有契約件数が400万件突破
- 米ドル建終身保険の新商品販売をリリース
- 住宅ローン残高、カードローン保証残高が増加

中期的な方向性

- 生保での商品ラインナップの拡大と販売チャネルの最適化
- 銀行での顧客基盤を生かした新たな収益源の模索

セグメント別業績（6）海外

- セグメント利益：1,254億円 前期比 +188億円（+18%、為替影響▲5億円）
 - ✓ インドの関連会社で損失を計上するも、航空機事業が伸長し、OCUも堅調に推移
- セグメント資産：31,389億円 前期末比 +5,301億円（+20%、為替影響+283億円）
 - ✓ Avolonに出資した航空機事業や、NXT Capitalを買収したOCUで増加



セグメント別業績（6）海外

(単位：億円)

	17.3期	18.3期	19.3期	前期比
金融収益	851	984	1,116	113%
有価証券売却・評価損益および受取配当金	133	175	166	95%
オペレーティング・リース収益	884	1,116	1,219	109%
サービス収入	2,167	2,386	2,331	98%
セグメント収益	4,627	4,796	4,907	102%
支払利息	403	515	628	122%
オペレーティング・リース原価	549	644	625	97%
サービス費用	656	704	665	94%
販管費および一般管理費	1,693	1,779	1,837	103%
セグメント費用	3,905	3,829	3,951	103%
セグメント利益	1,124	1,066	1,254	118%

ファイナンス・リース投資	3,577	3,687	3,624
営業貸付金	6,135	5,346	8,148
オペレーティング・リース投資	4,206	4,911	5,091
投資有価証券	4,333	4,134	3,853
関連会社投資	3,322	3,146	5,567
営業権、企業結合で取得した無形資産	3,802	4,270	4,523
セグメント資産	25,781	26,088	31,389
ROA	3.08%	2.81%	2.99%

19.3期実績

- Avolonへ出資、既存の航空機事業も堅調
- NXT Capitalを買収、アセットマネジメント機能を強化

中期的な方向性

- 航空機事業を多面的に展開、Avolonとのシナジー追求
- 米国でのアセットマネジメント事業の強化
- 米国、中華圏でのPE投資事業の拡大

補足資料

中期的な方向性（2019年3月期～2021年3月期）

利益成長

当期純利益 年間成長率4～8%

資本効率

ROE 11% 以上

健全性

信用格付A格

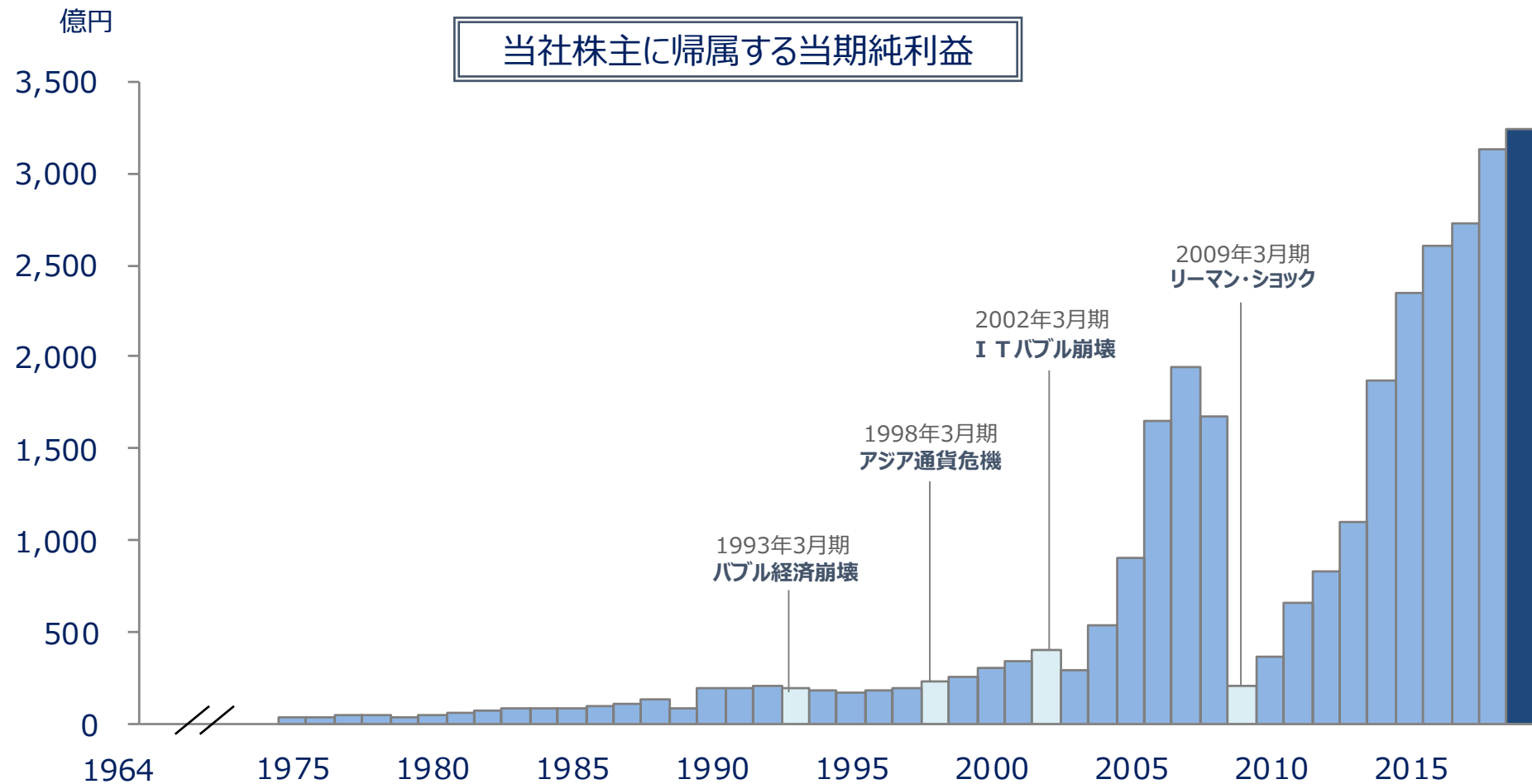
グローバル企業としてのERM強化

株主還元の方針

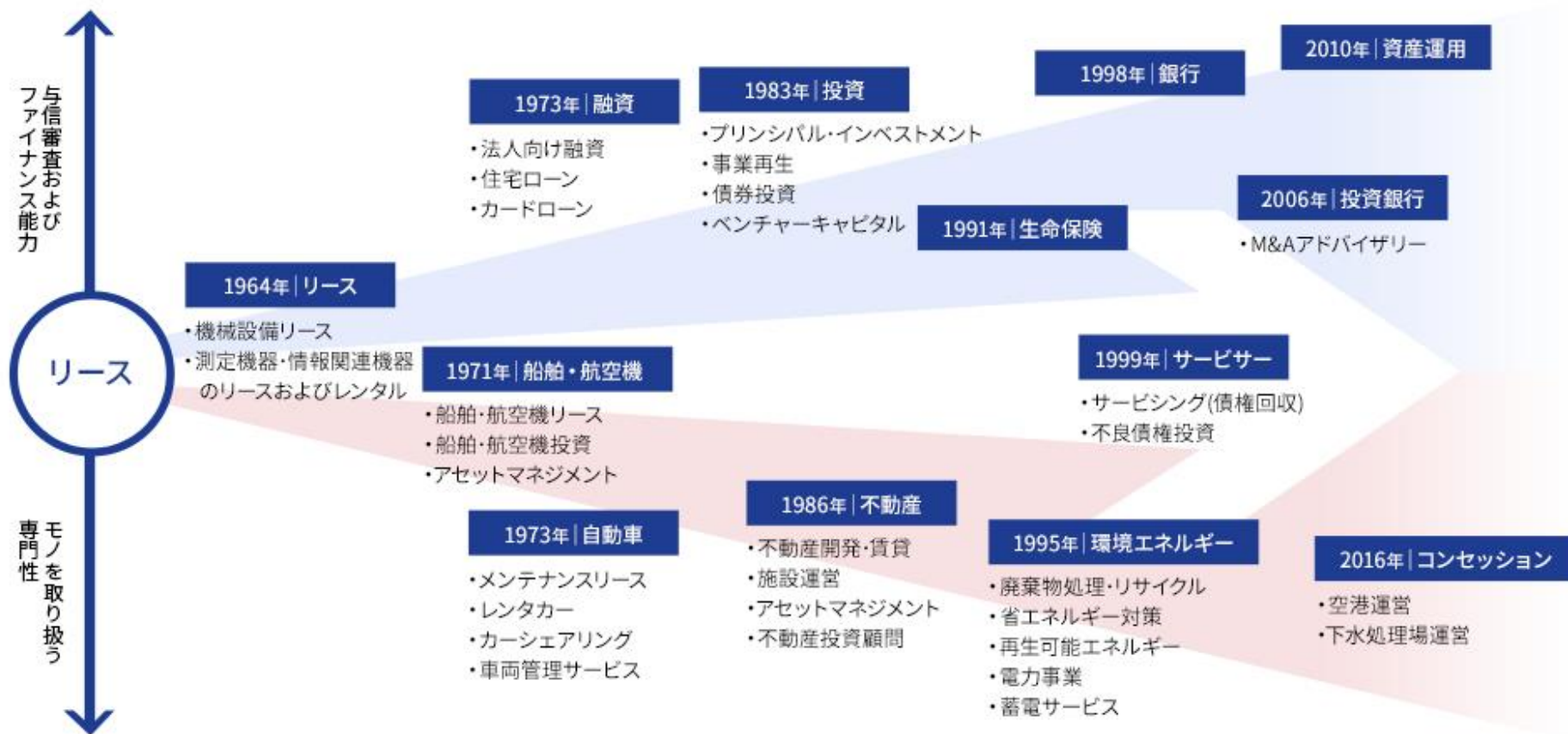
- **配当性向は30%**
- **自社株買いを機動的な株主還元として位置付ける**

* 2018年10月26日、配当性向を27%から30%へ引き上げを発表

- ✓ 設立初年度を除き、54年間毎期黒字を計上



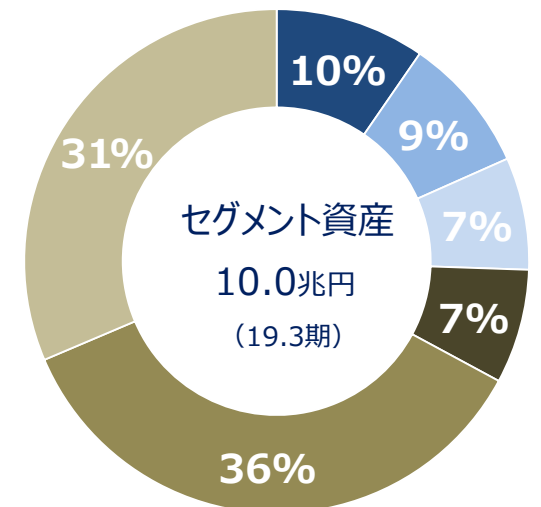
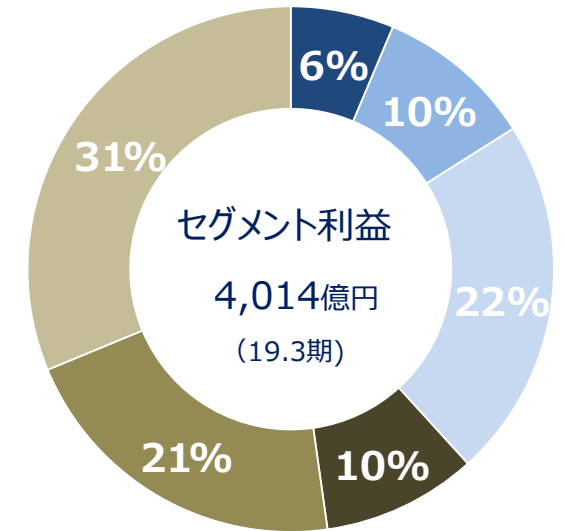
✓ 「金融」と「モノ」の専門性を高めながら、隣へ、そのまた隣へと事業展開



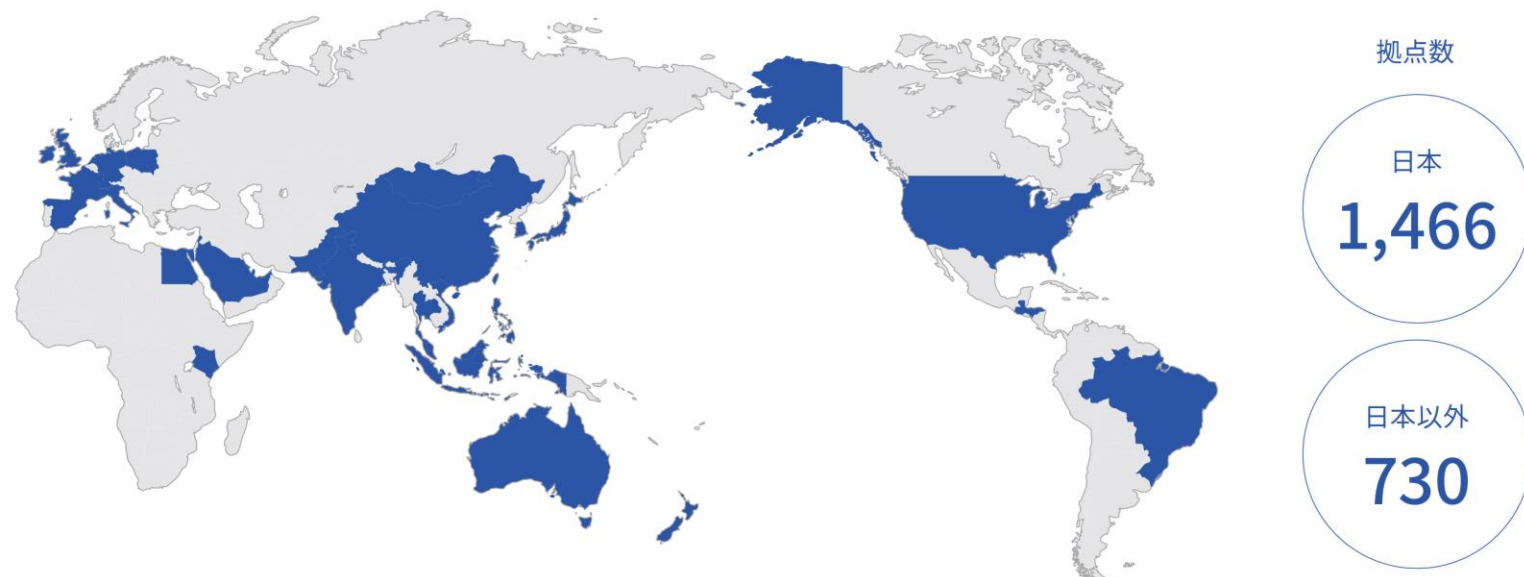
オリックスについて セグメント別の利益・資産の構成

✓ それぞれの事業が独自の強みを最大限に発揮し、相乗効果を生み出している

法人金融サービス	金融、各種手数料ビジネス
メンテナンスリース	自動車リース・レンタカー・カーシェアリング、電子計測器・IT関連機器などのレンタルおよびリース
不動産	不動産開発・賃貸・管理、施設運営、不動産の資産運用
事業投資	環境エネルギー、企業投資、コンセッション
リテール	生命保険、銀行、カードローン
海外	アセットマネジメント、航空機・船舶関連、企業投資、金融



✓ 国内で培ったノウハウを元にネットワークを拡大、世界37ヶ国・地域で事業を展開



(2019年3月末日時点)

1970年代	1980年代	1990年代	2000年代	2010年代
グローバルネットワークの国数				
7カ国	12カ国	18カ国	26カ国	37カ国
アジアでのリースを中心としたグローバルネットワークの拡大		グローバルネットワークの拡大継続 航空機関連やエクイティ投資への事業が多角化		ロベコ買収や、環境エネルギー事業の展開を通じてさらに事業分野が拡大

(単位：億円)

	17.3期	18.3期	19.3期	前期比
営業収益	26,787	28,628	24,349	85%
当期純利益 ※1	2,732	3,131	3,237	103%
セグメント資産	92,019	90,989	99,977	110%
総資産	112,319	114,260	121,749	107%
株主資本	25,077	26,824	28,971	108%
株主資本比率	22.3%	23.5%	23.8%	+0.3%
ROE	11.3%	12.1%	11.6%	-0.5%
セグメント資産ROA	2.96%	3.42%	3.39%	-0.03%
D/E比率				
長短借入債務および預金/株主資本	2.3倍	2.2倍	2.2倍	0.0倍
長短借入債務/株主資本	1.7倍	1.5倍	1.6倍	0.1倍

※1 当社株主に帰属する当期純利益

(単位：億円)

	17.3期	18.3期	19.3期	前期比
法人金融サービス	380	493	255	52%
メンテナンスリース	398	402	388	97%
不動産	845	744	892	120%
事業投資	734	841	382	45%
リテール	729	745	842	113%
海外	1,124	1,066	1,254	118%
セグメント利益合計	4,209	4,291	4,014	94%

*19.3期より、株式会社大京は、事業投資から不動産にセグメント区分を変更し、セグメント情報を過年度に遡って組替再表示しています。

*19.3期より、リース債権、貸付債権等の金融資産を証券化するためのVIEについては、セグメント収益・セグメント利益・セグメント資産に含めて計上しており、過年度の財務諸表に遡って適用しています。

(単位：億円)

	17.3	18.3	19.3	前期末比
法人金融サービス	10,860	9,918	9,597	97%
メンテナンスリース	8,067	8,472	8,738	103%
不動産	8,439	8,020	7,202	90%
事業投資	5,938	6,746	7,336	109%
リテール	32,934	31,745	35,714	113%
海外	25,781	26,088	31,389	120%
セグメント資産合計	92,019	90,989	99,977	110%

*19.3期より、株式会社大京は、事業投資から不動産にセグメント区分を変更し、セグメント情報を過年度に遡って組替再表示しています。

*19.3期より、リース債権、貸付債権等の金融資産を証券化するためのVIEについては、セグメント収益・セグメント利益・セグメント資産に含めて計上しており、過年度の財務諸表に遡って適用しています。

補足資料（４） 損益の状況

(単位：億円)

	17.3期	18.3期	19.3期	前期比
金融収益	2,119	2,283	2,429	106%
有価証券売却益および受取配当金	303	433	160	37%
オペレーティング・リース収益	1,551	1,273	1,566	123%
生命保険料収入および運用益	958	965	1,006	104%
商品および不動産売上高	865	755	609	81%
サービス収入	2,754	2,981	3,105	104%
営業粗利益 ※1	8,549	8,691	8,874	102%
支払利息	729	768	933	122%
販売費および一般管理費	4,187	4,316	4,370	101%
貸引・減損	384	240	263	110%
その他の損益（純額）	-44	4	13	303%
営業利益	3,292	3,362	3,294	98%
持分法投資損益	265	501	330	66%
子会社・関連会社株式売却損益等	692	492	333	68%
税引前当期純利益	4,250	4,355	3,957	91%
当期純利益	2,732	3,131	3,237	103%

※1 営業収益に対応する原価・費用を控除したネットの金額

補足資料（５）財務の状況

(単位：億円)

資金調達残高	17.3	18.3	19.3	前期比
CP	501	549	411	-138
金融機関借入	29,582	30,562	32,794	2,232
社債・MTN	8,851	9,401	9,975	574
預金	16,146	17,575	19,277	1,702
ABS、CMBS	2,451	821	1,778	957
長短借入債務および預金	57,531	58,907	64,235	5,328
長期借入比率	93%	93%	93%	0%

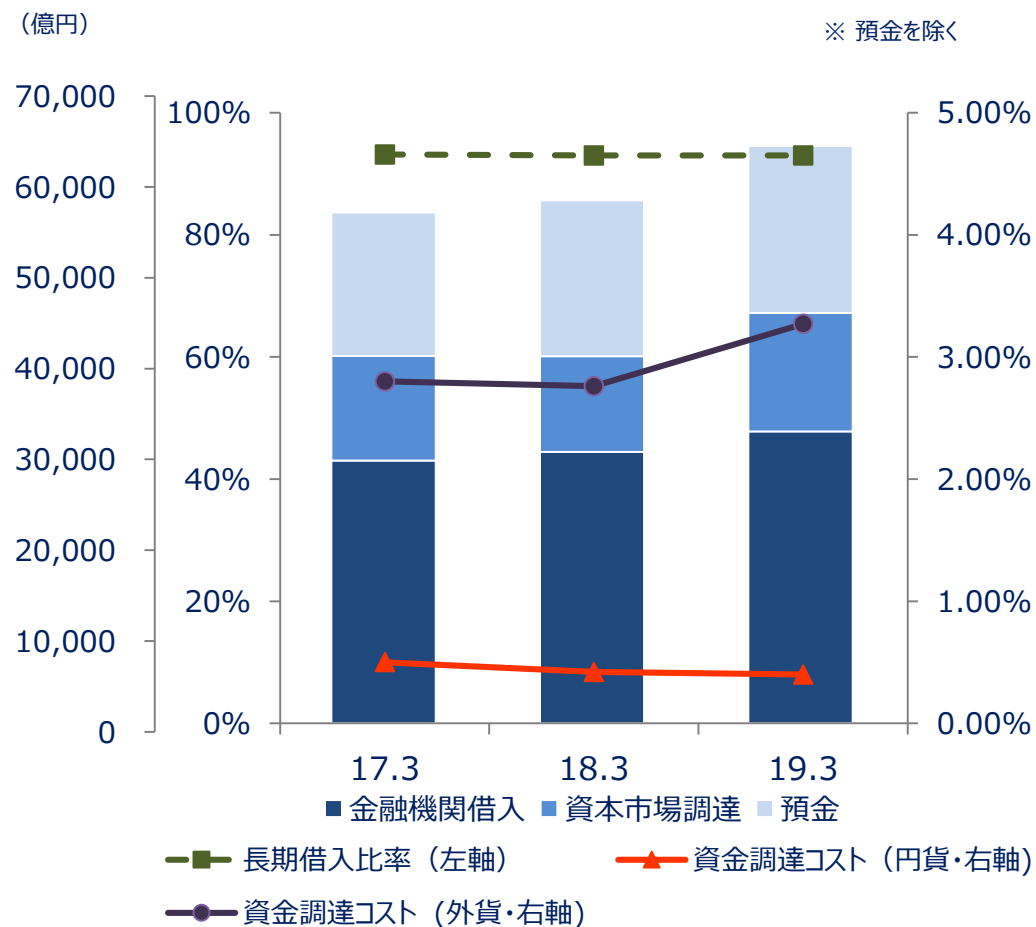
手元流動性（銀行・生命を除く）	17.3	18.3	19.3	前期比
現金および現金等価物（①）	5,866	6,177	5,610	-567
コミットライン未使用額（②）	3,940	3,327	3,466	139
手元流動性（①+②）	9,806	9,504	9,076	-428
市場性短期債務（③）※1	2,909	1,384	1,291	-93
手元流動性カバー率（〔①+②〕/③）	337%	687%	703%	16%

資金調達コスト（預金含む）	17.3期	18.3期	19.3期	前期比
円貨	0.50%	0.42%	0.40%	-0.02%
外貨	2.80%	2.76%	3.27%	0.51%

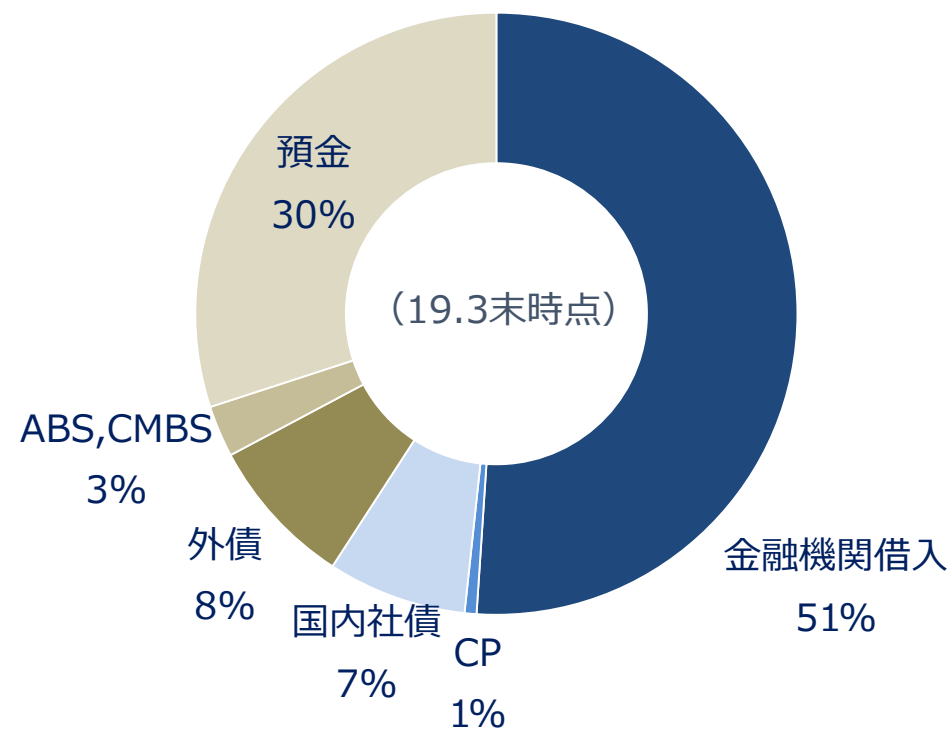
※1 1年以内に償還予定の社債・MTNと、CP残高の合計値

✓ 調達の長期化・安定化とコストコントロールの両方を実現

調達構造・長期借入比率 (※) ・コストの推移

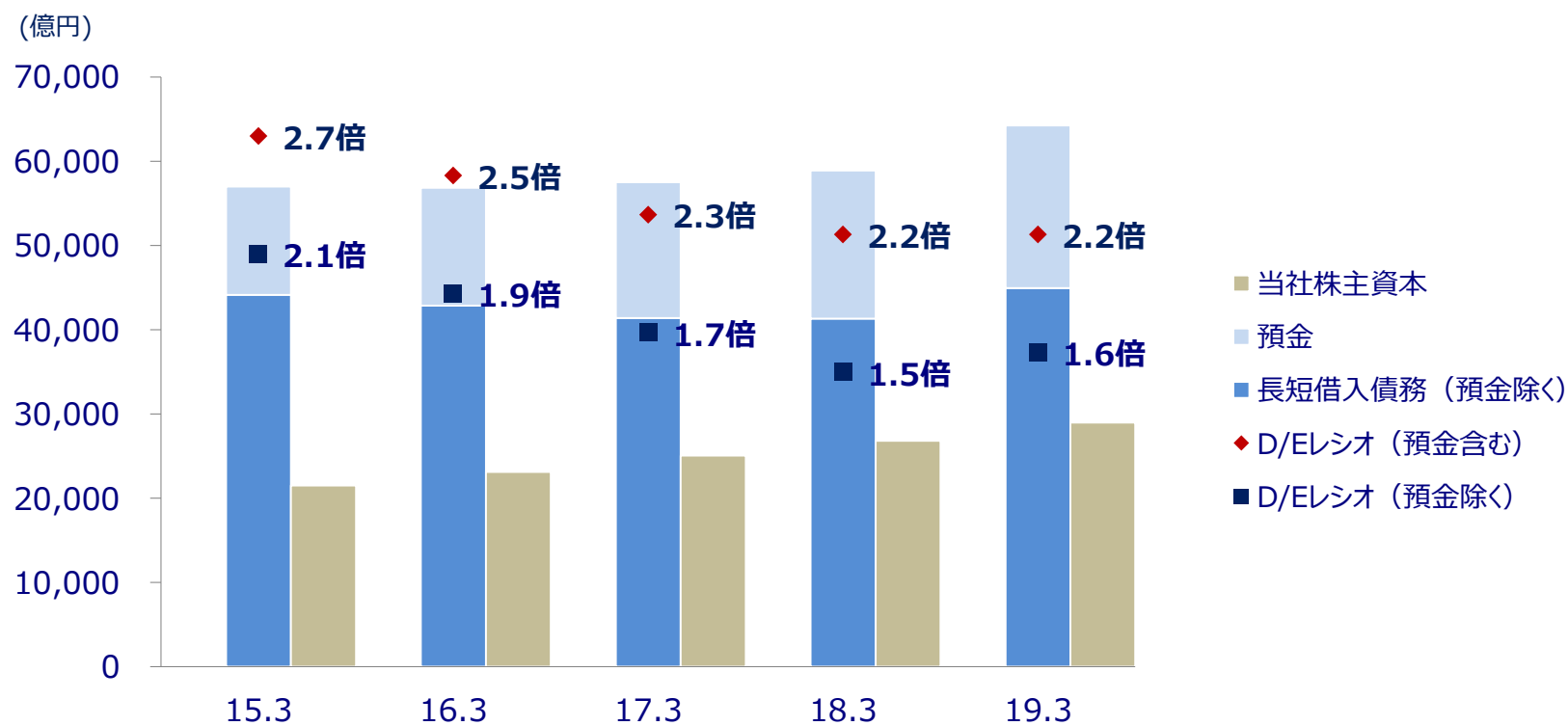


資金調達の内訳



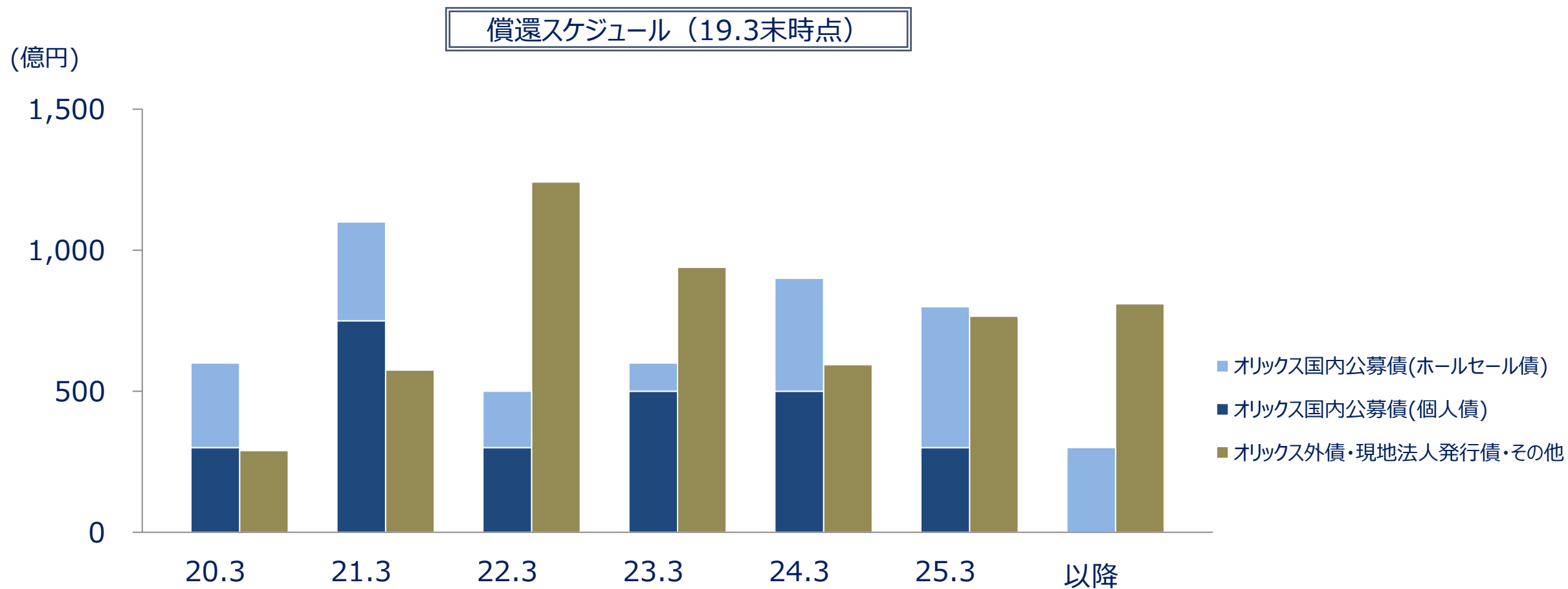
✓ D/Eレシオは低位で推移

D/Eレシオの推移



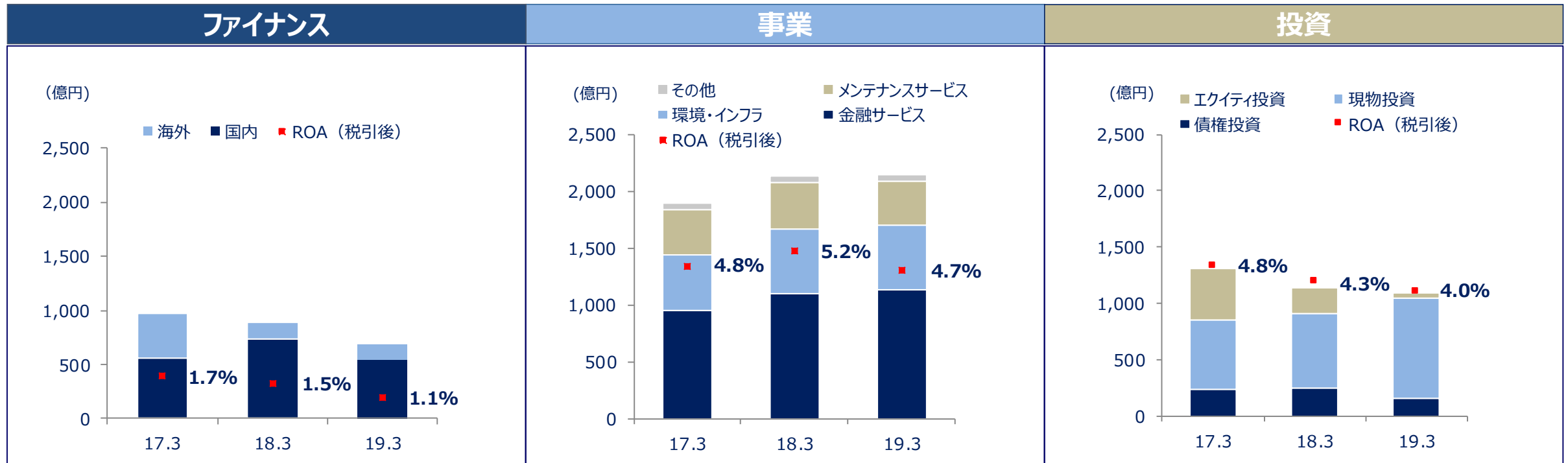
財務 (3) 社債償還スケジュール

✓ 償還期日の分散を通じ、各期償還額の平準化を実現



「ファイナンス」は、海外の減損影響等がなくなり回復の見通しだが、低金利環境下では積極的に伸ばさず現状維持
引き続き高いROAを維持する「事業」「投資」へ注力

セグメント利益（3分類）



(注1) 17.3 期の「事業」には、旧ハートフォード生命関連の期中の損益は含まれておりません。
 (注2) 18.3 期の「事業」には、フリーハン株式の売却益と旧ハートフォード生命関連の期中の損益は含まれておりません。
 (注3) 19.3 期の「事業」には、フリーハン株式の売却益と旧ハートフォード生命関連の期中の損益は含まれておりません。19.3 期のホテルの売却益は「現物投資」に含めています。
 (注4) 19.3 期より株式会社大京は、「エクイティ投資」から「環境・インフラ」にカテゴリー区分を変更し、過年度に遡って組替再表示しています。

(単位：億円)

3分類	サブカテゴリー	17.3期	18.3期	19.3期	前期比
ファイナンス	国内	560	734	542	74%
	海外	414	155	137	88%
	小計	973	888	679	76%
事業	環境・インフラ	487	577	686	119%
	金融サービス	991	1,220	1,241	102%
	メンテナンスサービス	398	402	388	97%
	その他	56	64	55	86%
	小計	1,932	2,262	2,371	105%
投資	債権投資	234	251	159	63%
	現物投資	616	659	761	115%
	エクイティ投資	454	230	45	20%
	小計	1,304	1,140	965	85%
セグメント利益合計		4,209	4,291	4,014	94%

※19.3期より株式会社大京は、「エクイティ投資」から「環境・インフラ」にカテゴリー区分を変更し、過年度に遡って組替再表示しています。

(単位：億円)

3分類	サブカテゴリー	17.3	18.3	19.3	前期比
ファイナンス	国内	29,610	29,997	31,767	106%
	海外	9,013	9,774	10,256	105%
	小計	38,622	39,771	42,024	106%
事業	環境・インフラ	6,921	7,904	7,675	97%
	金融サービス	18,558	16,495	20,754	126%
	メンテナンスサービス	8,067	8,472	8,738	103%
	その他	1,027	1,007	1,011	100%
	小計	34,573	33,878	38,178	113%
投資	債権投資	5,404	4,650	4,560	98%
	現物投資	7,620	8,086	10,432	129%
	エクイティ投資	5,800	4,603	4,783	104%
	小計	18,824	17,340	19,775	114%
セグメント資産合計		92,019	90,989	99,977	110%

※19.3 期より株式会社大京は、「エクイティ投資」から「環境・インフラ」にカテゴリー区分を変更し、過年度に遡って組替再表示しています。

ポートフォリオの3分類

		ファイナンス	事業	投資
分類	主なリスク	クレジットリスク	運営リスク、事業リスク	マーケットリスク
	資本負荷	低	中～高	高

		国内	海外	環境・インフラ	金融サービス	メンテナンスサービス	その他	債権投資	現物投資	エクイティ投資
セグメント	法人金融サービス	リース 貸付金 ファイナンス					弥生			新規事業
	メンテナンスリース					自動車 レンタル				
	不動産			施設運営 大京	REIT 投資顧問				不動産投資	
	事業投資			環境エネルギー コンセッション				サービサー		PE投資
	リテール	銀行 カードローン、保証				生命				
	海外		リース 貸付金			アセットマネジメント			債券投資	航空機 船舶

- ✓ 株主資本使用率※は、A格維持を前提とした範囲でコントロール

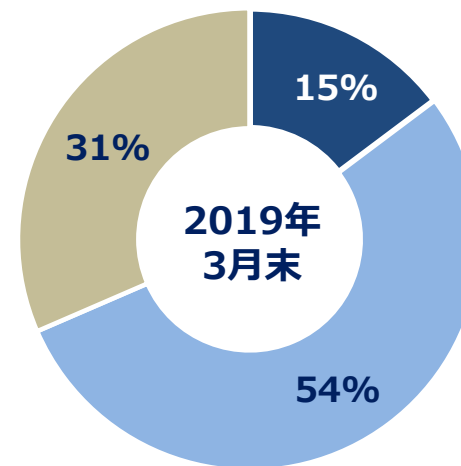
※オリックス社内基準に基づく株主資本使用率（=リスクキャピタル/株主資本）

株主資本使用率

(億円)

	2019年3月末
当社株主資本	28,971
使用資本	25,553
未使用資本	3,418
株主資本使用率	88.2%

使用資本の内訳



■ ファイナンス ■ 事業 ■ 投資

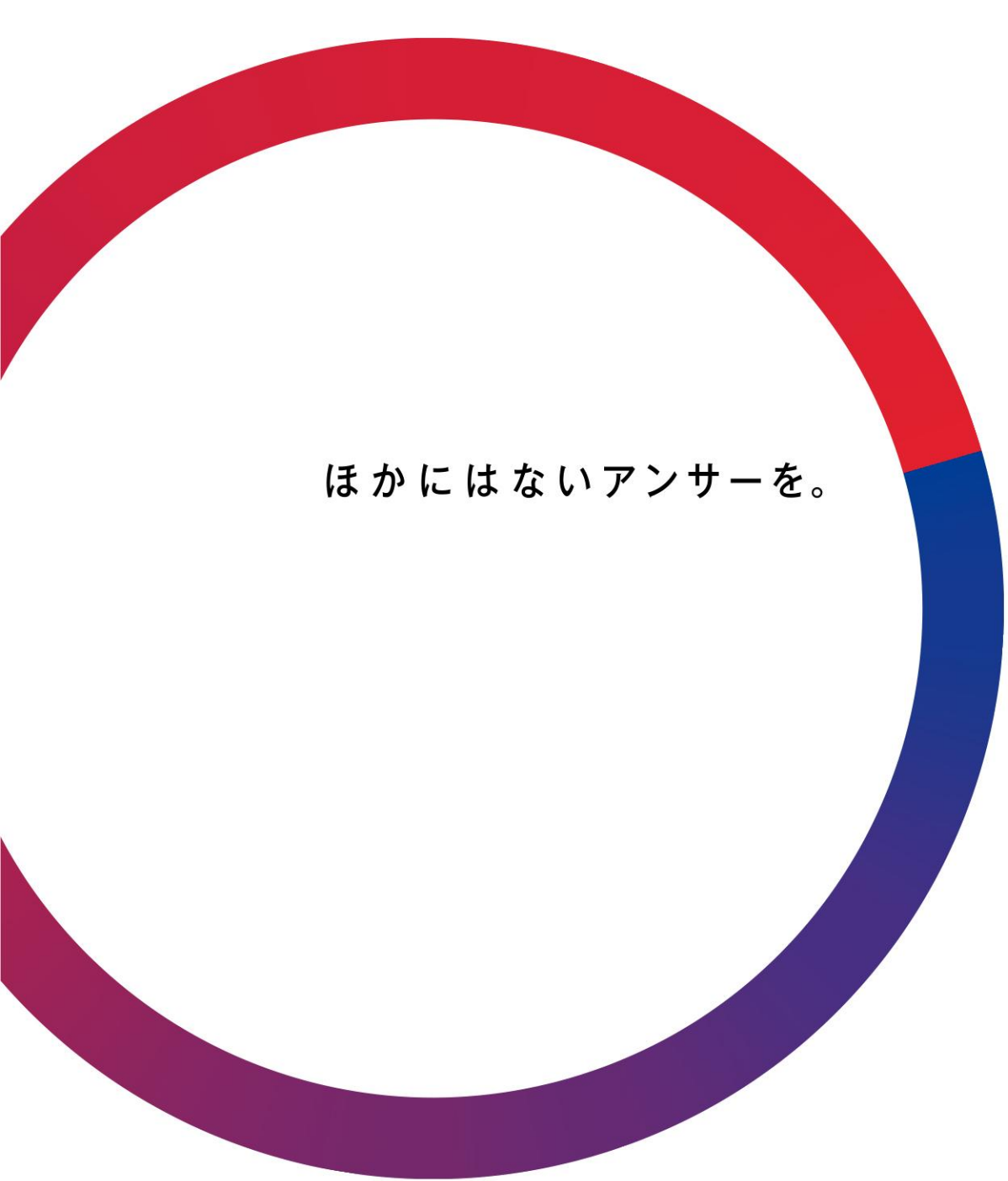
本資料に掲載されている、当社の現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に係る見通しであり、これらは、現在入手可能な情報から得られた当社の判断に基づいております。

従いまして、これらの見通しのみにより全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。実際の業績は、外部環境および内部環境の変化によるさまざまな重要な要素により、これらの見通しとは大きく異なる結果となりうることを、ご承知おきください。

これらの見通しと異なる結果を生じさせる原因となる要素は、当社がアメリカ合衆国証券取引委員会（SEC）に提出しておりますForm20-Fによる報告書の「リスク要因（Risk Factors）」、関東財務局長に提出しております有価証券報告書および東京証券取引所に提出しております決算短信の「事業等のリスク」に記載されておりますが、これらに限られるものではありません。

また、ハートフォード生命保険株式会社は、2015年7月1日にオリックス生命保険株式会社と合併し、現在はオリックス生命保険株式会社として引き続きお客さまのご契約をお守りしています。オリックス生命保険株式会社は、The Hartford Financial Services Group, Inc.、またはその関係法人の関連会社ではありません。

なお、本資料は情報提供のみを目的としたものであり、当社が発行する有価証券への投資の勧誘・募集を目的としたものではありません。



ほかにはないアンサーを。

オリックスに関する追加情報については弊社ホームページをご参照いただくか、下記までご連絡下さい。

投資家情報

URL: <https://www.orix.co.jp/grp/company/ir/>

IR資料室

URL: <https://www.orix.co.jp/grp/company/ir/library/>

オリックス株式会社 経営計画部

〒105-6135 東京都港区浜松町2-4-1

TEL : 03-3435-3121

FAX : 03-3435-3154